

令和 3 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員



監査第69号  
令和4年9月2日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

鹿児島県監査委員	地頭所	恵
同	大 藺	豊
同	山 田	国 治
同	上 山	貞 茂

令和3年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県土地  
開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により令和4年8月5日付け財第72号で審査に付された令和3年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### I 令和3年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査手続等	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	2
1	決算状況	2
2	意見	4
第4	決算の概要	10
1	総括	10
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	21
3	特別会計	31
(1)	歳入	31
(2)	歳出	32
(3)	会計別決算状況	33
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	33
	中小企業支援資金貸付事業特別会計	34
	就農支援資金貸付事業特別会計	35
	港湾整備事業特別会計	39
	公共土木用地取得先行事業等特別会計	40
	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	42
	国民健康保険事業特別会計	44
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	45
	公債管理特別会計	47
4	資金の管理状況	48
5	県債の借入償還状況	49

6 財 産	-----	50
(1) 公 有 財 産	-----	50
(2) 物 品	-----	51
(3) 債 権	-----	52
(4) 基 金	-----	54

付 表

第 1 実質収支額（特別会計）	-----	56
第 2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	-----	57
第 3 一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	---	58
第 4 収入未済額（一般会計・特別会計）	-----	59
第 5－1 税目別収入済額	-----	60
第 5－2 税目別収入未済額	-----	61
第 6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	-----	62
第 7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	-----	63
第 8 予算繰越額（一般会計・特別会計）	-----	64
第 9 繰入金・繰出金（特別会計）	-----	65
第 10 資金の管理状況	-----	66
第 11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	-----	67

II 令和 3 年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要	-----	68
1 審 査 対 象	-----	68
2 審 査 手 続 等	-----	68
第 2 審 査 の 結 果	-----	68
第 3 審 査 の 意 見	-----	68



# I 令和3年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書





# 令和3年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象

令和3年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

令和3年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業支援資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

港湾整備事業特別会計

公共土木用地取得先行事業等特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

公債管理特別会計

### 2 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、その目的に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、「第4 決算の概要」に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、第1の2の(3)「収入支出等の事務」及び(4)「財産の取得、管理及び処分」等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

### 第3 審査の意見

#### 1 決算状況

##### (1) 決算規模及び決算収支

令和3年度の一般会計の決算については、歳入総額は1兆218億5,893万余円（前年度比9.1%増）、歳出総額は9,715億1,340万余円（9.8%増）となっており、歳入・歳出ともに前年度を上回っている。

形式収支（歳入歳出差引額）は、503億4,553万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、157億2,720万余円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、31億252万余円の赤字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金への積立て等を考慮した実質単年度収支は、30億4,473万余円の赤字となっている。

なお、実質収支は黒字となる一方で、実質単年度収支は赤字となっているが、これは令和2年度の実質収支に多額の国庫返納金（100億円程度）を含んでいたことによるものである。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など9会計）の決算については、歳入総額は4,340億3,354万余円（4.9%増）、歳出総額は4,275億9,840万余円（5.6%増）となっている。

形式収支は64億3,513万余円、実質収支は63億9,130万余円で、いずれも黒字となっている。

##### (2) 財政構造

一般会計の歳入は、前年度に比べ850億1,832万余円（9.1%）増加している。

主な款別で見ると、県税は、製造業等の課税所得の増に伴って法人事業税が増となったことに加え、税率の引上げによる地方消費税の増などにより118億9,053万余円（8.0%）増加している。地方消費税清算金は、都道府県間の清算に伴い、他の都道府県から支払いを受ける清算金が増加したことにより60億2,298万余円（8.5%）増加している。地方譲与税は、特別法人事業譲与税の全国実績の増などにより26億2,791万余円（9.8%）増加している。地方交付税は、当初算定において基準財政収入額が減少したことに加え、基準財政需要額が増加したことなどにより216億891万余円（7.7%）増加しており、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税も、257億2,804万余円（8.4%）増加している。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国の補正予算等による増加や前年度からの繰越額が令和2年度に比べ大きかったことなどにより292億6,986万余円（13.3%）増加している。県債は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応した防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の減などにより124億1,391万余円（10.5%）減少している。

なお、一般会計の収入未済額は、前年度に比べ3億3,281万余円（11.5%）減少し25億6,875万余円となっている。これは、主として県税が3億2,778万余円減少したことなどによるものである。

一般会計の歳出は、前年度に比べ865億3,780万余円（9.8%）増加している。

目的別経費で見ると、商工費は、新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業の増などにより297億5,072万余円（162.5%）増加している。

総務費は、安心・安全ふるさと創生基金への積立金の増などにより286億3,859万余円（57.7%）増加している。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊施設確保事業や新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業の増などにより107億1,741万余円（13.2%）増加している。

一方、民生費は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の減などにより20億9,706万余円（1.6%）減少している。

性質別経費でみると、義務的経費については、前年度と比べると、公債費が10億5,477万余円（0.9%）減少しているが、扶助費が21億3,080万余円（1.6%）、人件費が18億7,821万余円（0.8%）増加したことにより、全体としては29億5,424万余円（0.6%）増加している。また、歳出全体に占める割合は、歳出総額が前年度を上回ったことにより49.8%となり、前年度に比べ4.5ポイント低くなっている。

投資的経費については、前年度と比べると、普通建設事業費が、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応した事業などの前年度からの繰越額の規模が大きかったことにより46億9,483万余円（2.9%）増加しており、災害復旧事業費も、令和2年度に発生した災害復旧事業の繰越額の規模が大きかったことにより17億8,596万余円（13.6%）増加している。また、歳出全体に占める割合は、歳出総額が前年度を上回ったことにより18.6%となり、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

その他経費については、前年度と比べると、出資金や繰出金は減少したが、積立金や補助費等が増加したことにより771億276万余円（33.5%）増加している。

なお、一般会計の翌年度繰越額は1,302億1,049万余円で、前年度に比べ20億788万余円（1.6%）増加し、不用額は394億1,364万余円で、前年度に比べ12億7,517万余円（3.3%）増加している。

一般会計の令和3年度末の県債残高は総額1兆5,884億5,408万余円で、前年度に比べ68億4,125万余円（0.4%）減少しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債等を除いた本県独自に発行する県債の残高は、行財政改革の取組等により30億7,519万余円（0.3%）減少して1兆576億4,302万余円となり、行財政運営戦略（平成24年策定）に掲げた「臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制する」という目標を達成している。

また、財政調整に活用可能な基金の残高は、令和3年度末で250億余円となり、前年度に比べ5,308万余円（0.2%）増加している。

決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は0.338で、前年度に比べ0.015ポイント低くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は30.6%で、1.9ポイント高くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は92.8%で、4.8ポイント低くなっている。

## 2 意見

### (1) 総括意見

本県の財政は、扶助費が増加傾向にあることや、改修や更新を要する県有施設等が増加するなど予断を許さない状況が続く中、県政刷新大綱（平成17年策定）及び行財政運営戦略（平成24年策定）に基づき、行財政改革推進プロジェクトチーム（平成29年4月設置）を中心に歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組んできた結果、平成23年度以降、令和3年度まで財源不足は生じていない。

また、一般会計における実質収支は黒字基調を維持しているほか、財政調整に活用可能な基金残高は、前年度に比べ若干増加しており、令和3年度末で250億余円を確保している。

しかしながら、今後、扶助費については団塊の世代が後期高齢者となること等により増加が見込まれ、さらに公債費については、県有施設等の老朽化対策、防災・減災、国土強靱化対策の必要性等から、これまでのような減少は望めない状況となっている。また、国においては、財政健全化目標を堅持しており、今後、地方交付税等について厳しい調整が行われることが予想される。

さらに、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う厳しい影響が、地域経済や本県財政に長期間にわたり及んでおり、今後も予断を許さない状況が続くことが予想される。

国は、令和4年6月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、新型コロナウイルス感染症対応として行われた国から地方への財政移転について、事業実施計画や決算等を踏まえて、その内容と成果の見える化を実施し、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻すこととしている。

また、中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営のため、財政健全化の「旗」を下ろさず、感染症及び内外の経済情勢等を常に注視していきながら、これまでの財政健全化目標に取り組むこととしている。

県においては、今後の社会経済情勢の変化や大規模災害等の不測の事態等にも対応した持続可能な行財政構造を構築するため、本年3月に新たな「行財政運営指針」を策定し、引き続き行財政改革に取り組むこととしている。

この新たな行財政運営の指針は、今後の中長期的な行財政運営の基本的な考え方や行財政改革の方向性を示すものであり、本県の財政状況を踏まえた歳入・歳出面での取組に加え、行政事務のデジタル化の推進や働き方改革、人材確保、簡素で効率的な組織体制の構築と県有施設等の適正管理の推進などについて取り組むこととしている。

本県財政を取り巻く状況は依然として予断を許さないところであり、新型コロナウイルス感染症拡大の歳入・歳出への影響等により、一層厳しい財政状況が続くと想定されることから、今後の財政運営に当たっては、国の動向に的確に対応しつつ、新たに策定された指針を踏まえ、持続可能な財政構造を構築するため、引き続き徹底した行財政改革に取り組む必要がある。

歳出面においては、県債の新規発行を抑制し県債残高を継続的に減少させることなどによる公債費の抑制のほか、防災機能の強化なども含めた、メリハリをつけた社会資本の整備等による普通建設事業費の見直しと重点化、妥当性、有効性等の観点から項目を設定した事務事業見直しなど、各方面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却・有効活用及びふるさと納税の活用などにより引き続き各般の歳入の確保に積極的に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業化への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等への重点的取組による税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税及び自主納税・納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の確保・充実を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築等について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを行う必要がある。

## (2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部には、なお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

### ア 収入未済について

一般会計の収入未済額は25億6,875万余円で、前年度に比べ3億3,281万余円（11.5%）減少し、特別会計の収入未済額は16億5,218万余円で、前年度に比べ1億9,085万余円（10.4%）減少している。合計は42億2,093万余円で、5億2,367万余円（11.0%）減少している。

これは、県税において過年度分の解消等に取り組み、3億2,778万余円（19.1%）減少したことに加え、中小企業支援資金貸付金など特別会計の債権においても収入未済額の解消が進んだことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計では、前年度と比べると、県税が3億2,778万余円（19.1%）減少し13億9,113万余円、行政代執行に伴う弁償金が100万円（0.2%）減少し6億4,096万余円、県営住宅使用料が146万余円（1.0%）増加し1億5,470万余円である。

特別会計では、前年度と比べると、中小企業支援資金貸付金が6,122万余円（4.5%）減少し13億294万余円、農業改良資金貸付金が1,145万余円（7.5%）減少し1億4,169万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,242万余円（8.7%）減少し1億3,074万余円である。

未収債権については、これまで全庁的な取組が展開された結果、収入未済額は13年続けて減少してきており、一定の成果は得られているが、依然として多額となっている。

自主財源の柱である県税をはじめとするこれらの債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生の防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と発生の未然防止に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課において策定している債権管理マニュアル等に基づき、体系的な債権管理・回収に取り組む必要がある。

特に、県税については、これまでの徴収対策の強化などにより平成21年度以降減少してきているが、依然として多額の収入未済がある。

個人県民税については、引き続き市町村と連携した取組を進め、滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置や共同文書催告などの徴収対策を強化する必要がある。

自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付やスマホ決済納付など利便性向上の取組を進めるとともに、自動車税種別割納税お知らせセンターの運営による自主的納付の促進、タイヤロック徴収の実施や給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

また、中小企業支援資金貸付金や農業改良資金貸付金などについては、未収債権への対策だけでなく、経営指導の強化を通じ、償還促進を図る必要がある。また、修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を連帯借受人にも十分に説明するとともに、家庭訪問等による償還計画書の作成支援など、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の推進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

#### イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計は1,302億1,049万余円、特別会計は3億7,082万余円で、合計1,305億8,131万余円となっている。

これは、前年度に比べ14億8,990万余円（1.2%）の増加であり、主として、土木費が506億8,055万余円（6.8%減）、商工費が299億6,220万余円（132.8%増）である。

繰越の主な理由は、国の補正予算対応事業や新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等の執行期間の不足、計画・設計調整の遅延、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算対応事業については、できる限り早期の執行に努める必要があり、用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・設計調整の遅延や用地交渉の難航等によるものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等と一層の連携を図る必要がある。

繰越の中には、国の補正予算に対応するものや新型コロナウイルス感染症の影響によるものが含まれていることは理解するが、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、計画的な事業執行に努める必要がある。なお、事故繰越については、様々な要因はあるものの、可能な限り発生しないよう努める必要がある。

#### ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが、収入事務については、施設使用料等単価の誤りにより過徴収となったもの、道路橋りょう使用料の調定が遅延しているものなどの不適切な事例が見受けられた。また、支出事務については、「負担金、補助及び交付金」の過年度支出や委託料の支出負担行為が遅延しているなどの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互チェック機能の強化、所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化、出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。また、少人数の所属等におけるチェック機能の強化を図るとともに、会計事務初任者等については、相談受入体制の強化やマニュアルの更なる充実などの支援に引き続き取り組む必要がある。

## エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、収入証紙を亡失する物品事故も発生していることから、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

特に、パソコンの物品事故が依然として複数所属で発生していることから、パソコンの取扱いについては、常に細心の注意を払うよう職員に注意喚起する必要がある。また、公用車については、交通事故・物品事故が多発している所属が依然として見られることから、今後とも運転技術の向上や交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

公有財産のうち未利用地等については、工業試験場跡地の一部、鹿児島臨空団地、薩摩青雲丸などの売却を行い成果を上げているが、歳入確保などの観点から、引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期に貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に売却等が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や県有財産アドバイザー制度などによる専門家の活用を一層進める必要がある。

さらに、県有施設等については、鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの施設の特性等に応じた、長期的視点からの更新、長寿命化などを進める必要がある。

## オ 入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、落札決定の取消しや入札中止など不適切な事例が依然として発生しており、複数人によるチェック体制を一層徹底するなど適切な対策を引き続き講ずる必要がある。

また、公共工事の入札・契約制度については、引き続き入札・契約制度の適正かつ安定的な運用を行うとともに、不断の見直しに努めていく必要がある。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約の適用や最低制限価格制度の導入が行われたところであり、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や経営と雇用の安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約の活用などに努めていく必要がある。

## 〈参考〉

### 1 決算規模

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		
		対前年度比		対前年度比	
予 算 現 額	千円 1,141,137,546	% 108.5	千円 434,698,335	% 105.1	
決 算 額	歳入総額	1,021,858,940	109.1	434,033,541	104.9
	歳出総額	971,513,406	109.8	427,598,409	105.6
	形式収支 (歳入歳出差引額)	50,345,534	97.1	6,435,133	73.4

(注) 1 端数処理の関係で算定上の計算と一致しない箇所がある。(以下同様)

2 形式収支：歳入総額 - 歳出総額

### 2 決算収支

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	
		対前年度比		対前年度比
形 式 収 支	千円 50,345,534	% 97.1	千円 6,435,133	% 73.4
実 質 収 支	15,727,201	83.5	6,391,308	73.1
単 年 度 収 支	△3,102,525	△25.4	—	—
実 質 単 年 度 収 支	△3,044,730	△25.0	—	—

(注) 1 実質収支：形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

2 単年度収支：当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支：単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 県債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

### 3 財政構造（一般会計・歳入）

年度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額						
		県 税	地方消費税 清 算 金	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	県 債	そ の 他
3 (A)	千円 1,021,858,940	千円 160,328,591	千円 76,561,135	千円 29,507,495	千円 301,251,849	千円 249,238,595	千円 105,507,886	千円 99,463,389
2 (B)	936,840,610	148,438,053	70,538,152	26,879,579	279,642,931	219,968,731	117,921,800	73,451,364
差 額 (A-B)	85,018,330	11,890,538	6,022,983	2,627,916	21,608,918	29,269,864	△12,413,914	26,012,025
対前年 度比 (A/B)	% 109.1	% 108.0	% 108.5	% 109.8	% 107.7	% 113.3	% 89.5	% 135.4



#### 4 財政構造（一般会計・歳出）

##### ① 目的別経費

年度	歳出総額	目的別歳出決算額				
		総務費	民生費	衛生費	商工費	その他
3 (A)	千円 971,513,406	千円 78,298,465	千円 125,891,892	千円 91,782,785	千円 48,058,230	千円 627,482,034
2 (B)	884,975,599	49,659,870	127,988,953	81,065,365	18,307,506	607,953,905
差額 (A-B)	86,537,807	28,638,595	△2,097,061	10,717,420	29,750,724	19,528,129
対前年度比 (A/B)	% 109.8	% 157.7	% 98.4	% 113.2	% 262.5	% 103.2

##### ② 性質別経費

年度	歳出総額	性質別歳出決算額								
		義務的経費			投資的経費		その他経費			
		うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費	うち 普通建設 事業費	うち 補助費等	うち 積立金			
3 (A)	千円 971,513,406	千円 483,585,430	千円 230,430,411	千円 133,177,185	千円 119,977,833	千円 180,875,295	千円 165,938,519	千円 307,052,681	千円 220,596,251	千円 41,437,583
	構成比(%)	49.8	23.7	13.7	12.3	18.6	17.1	31.6	22.7	4.3
2 (B)	884,975,599	480,631,185	228,552,201	131,046,377	121,032,607	174,394,499	161,243,683	229,949,916	180,533,376	13,628,465
	構成比(%)	54.3	25.8	14.8	13.7	19.7	18.2	26.0	20.4	1.5
差額 (A-B)	86,537,807	2,954,245	1,878,211	2,130,808	△1,054,774	6,480,797	4,694,835	77,102,765	40,062,874	27,809,117
	構成比増減	△4.5	△2.1	△1.1	△1.4	△1.1	△1.1	5.6	2.3	2.8
対前年度比 (A/B)	% 109.8	% 100.6	% 100.8	% 101.6	% 99.1	% 103.7	% 102.9	% 133.5	% 122.2	% 304.1

## 第4 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 令和3年度歳入歳出決算額

会計別	予算現額 (A)	決算額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	形式収支 (歳入歳出 差引額) (B)－(C)	歳入 (B)－(A)	歳出 (A)－(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
一般会計	円 1,141,137,546,000	円 1,021,858,939,893	円 971,513,405,861	円 50,345,534,032	円 △119,278,606,107	円 169,624,140,139	% 89.5	% 85.1
特別会計	434,698,335,000	434,033,541,472	427,598,408,714	6,435,132,758	△664,793,528	7,099,926,286	99.8	98.4

ア 一般会計の歳入総額は1兆218億5,893万余円、歳出総額は9,715億1,340万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は503億4,553万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は89.5%、歳出は85.1%で、予算現額と歳出総額の差額1,696億2,414万余円は、翌年度繰越額1,302億1,049万余円及び不用額394億1,364万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は4,340億3,354万余円、歳出総額は4,275億9,840万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は64億3,513万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は99.8%、歳出は98.4%で、予算現額と歳出総額の差額70億9,992万余円は、翌年度繰越額3億7,082万余円及び不用額67億2,910万余円である。

#### (2) 実質収支

年度	形式収支（歳入歳出差引額）		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
3	円 50,345,534,032	円 6,435,132,758	円 34,618,333,000	円 43,825,000	円 15,727,201,032	円 6,391,307,758
2	51,865,011,054	8,772,486,938	33,035,285,000	29,800,000	18,829,726,054	8,742,686,938
差額	△1,519,477,022	△2,337,354,180	1,583,048,000	14,025,000	△3,102,525,022	△2,351,379,180

ア 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、503億4,553万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源346億1,833万余円を差し引いた実質収支は、157億2,720万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ31億252万余円減少している。

イ 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）は64億3,513万余円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源4,382万余円を差し引いた実質収支は、63億9,130万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ23億5,137万余円減少している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

### (3) 単年度収支（一般会計）

年度	実質収支額 (A)	前年度実質収支額 (B)	単年度収支額 (A) - (B)
3	円 15,727,201,032	円 18,829,726,054	円 △3,102,525,022
2	18,829,726,054	6,615,705,564	12,214,020,490
差額	△3,102,525,022	12,214,020,490	△15,316,545,512

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、31億252万余円の赤字となっている。この単年度収支は、前年度に比べ153億1,654万余円減少している。

### (4) 実質単年度収支（一般会計）

年度	単年度収支額 (A)	財政調整積立基金 積立額 (B)	県債 繰上償還額 (C)	財政調整積立基金 取崩し額 (D)	実質単年度 収支額 (A)+(B)+(C)-(D)
3	円 △3,102,525,022	円 9,416,528,952	円 4,912,000	円 9,363,646,000	円 △3,044,730,070
2	12,214,020,490	3,309,979,907	0	3,359,954,000	12,164,046,397
差額	△15,316,545,512	6,106,549,045	4,912,000	6,003,692,000	△15,208,776,467

単年度収支額に財政調整積立基金の積立・取崩等を考慮した実質単年度収支は、30億4,473万余円の赤字となっている。この実質単年度収支は、前年度に比べ152億877万余円減少している。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

区 分 \ 年 度	3	2	差 額	3 / 2
予 算 現 額	1,141,137,546,000 円	1,051,316,682,000 円	89,820,864,000 円	108.5 %
調 定 額	1,024,588,861,067	939,885,896,104	84,702,964,963	109.0
収 入 済 額 ( 歳 入 総 額 )	1,021,858,939,893	936,840,610,312	85,018,329,581	109.1
予算現額に対する調定額の比率	89.8 %	89.4 %	0.4	—
予算現額に対する収入済額の比率	89.5	89.1	0.4	—
調定額に対する収入済額の比率	99.7	99.7	0.0	—
不 納 欠 損 額	171,349,361 円	158,608,557 円	12,740,804 円	108.0 %
収 入 未 済 額	2,568,753,800	2,901,571,337	△332,817,537	88.5
過 誤 納 額	10,181,987	14,894,102	△4,712,115	68.4

令和3年度は、前年度に比べ予算現額は8.5%、調定額は9.0%、収入済額(歳入総額)は9.1%、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は89.5%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。収入済額は1兆218億5,893万余円で、前年度に比べ850億1,832万余円増加している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、県債が124億1,391万余円減少したのに対し、国庫支出金が292億6,986万余円、地方交付税が216億891万余円、繰越金が205億8,733万余円、それぞれ増加したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税29.5%、国庫支出金24.4%、県税15.7%及び県債10.3%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が67.2%、自主財源が32.8%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。

不納欠損額は1億7,134万余円で、前年度に比べ1,274万余円増加している。これは、主として、使用料及び手数料に係るものが307万余円、諸収入に係るものが85万余円、それぞれ減少したのに対し、県税に係るものが1,737万余円増加したことによるものである。

収入未済額は25億6,875万余円で、前年度に比べ3億3,281万余円減少している。これは付表第4のとおり、主として、分担金及び負担金が272万余円増加したのに対し、県税が3億2,778万余円減少したことによるものである。

過誤納額は1,018万余円で、前年度に比べ471万余円減少している。これは県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 県 税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
3	156,906,463,000	161,861,604,904	160,328,591,491 (15.7%)	102.2 99.1	152,062,891	1,391,132,509	10,181,987	3,422,128,491
2	147,338,160,000	150,276,769,706	148,438,053,242 (15.8)	100.7 98.8	134,689,932	1,718,920,634	14,894,102	1,099,893,242
差額	9,568,303,000	11,584,835,198	11,890,538,249 (△0.1)	—	17,372,959	△327,788,125	△4,712,115	—
3/2	106.5	107.7	108.0	—	112.9	80.9	68.4	—

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は15.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

収入済額は1,603億2,859万余円で、前年度に比べ118億9,053万余円(8.0%)増加している。これは付表第5-1のとおり、主として、核燃料税が5億9,147万余円、法人県民税が1億7,467万余円、それぞれ減少したのに対し、法人事業税が82億381万余円、地方消費税が34億1,668万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は1億5,206万余円で、執行停止後3年を経過したもの6,503万余円、執行停止後納税義務を即時消滅させたもの5,067万余円及び消滅時効の完成に係るもの3,635万余円である。

収入未済額は13億9,113万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税10億5,654万余円、不動産取得税1億1,985万余円及び自動車税1億1,733万余円である。

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
3	76,562,121,000	76,561,134,748	76,561,134,748 (7.5%)	100.0 100.0	0	0	0	△986,252
2	70,538,138,000	70,538,151,556	70,538,151,556 (7.5)	100.0 100.0	0	0	0	13,556
差額	6,023,983,000	6,022,983,192	6,022,983,192 (0.0)	—	0	0	0	—
3/2	108.5	108.5	108.5	—	—	—	—	—

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく7.5%となっている。

収入済額は765億6,113万余円で、前年度に比べ60億2,298万余円(8.5%)増加している。

### 第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
3	29,507,495,000	29,507,495,013	29,507,495,013 (2.9%)	100.0 100.0	0	0	0	13
2	26,879,579,000	26,879,579,012	26,879,579,012 (2.9)	100.0 100.0	0	0	0	12
差額	2,627,916,000	2,627,916,001	2,627,916,001 (0.0)	—	0	0	0	—
3/2	109.8	109.8	109.8	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく2.9%となっている。

収入済額は295億749万余円で、前年度に比べ26億2,791万余円(9.8%)増加している。これは、主として、森林環境譲与税が202万余円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が24億7,633万余円、増加したことによるものである。

### 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
3	1,059,239,000	1,059,239,000	1,059,239,000 (0.1%)	100.0 100.0	0	0	0	0
2	1,086,623,000	1,086,623,000	1,086,623,000 (0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△27,384,000	△27,384,000	△27,384,000 (0.0)	—	0	0	0	—
3/2	97.5	97.5	97.5	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.1%となっている。

収入済額は10億5,923万余円で、前年度に比べ2,738万余円(2.5%)減少している。

## 第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納額 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
3	301,251,849,000	301,251,849,000	301,251,849,000 (29.5%)	100.0 100.0	0	0	0	0
2	279,642,931,000	279,642,931,000	279,642,931,000 (29.8)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	21,608,918,000	21,608,918,000	21,608,918,000 (△0.3)	—	0	0	0	—
3/2	107.7	107.7	107.7	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は29.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

収入済額は3,012億5,184万余円で、前年度に比べ216億891万余円（7.7%）増加している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納額 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
3	495,311,000	495,311,000	495,311,000 (0.0%)	100.0 100.0	0	0	0	0
2	527,365,000	527,365,000	527,365,000 (0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△32,054,000	△32,054,000	△32,054,000 (△0.1)	—	0	0	0	—
3/2	93.9	93.9	93.9	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

収入済額は4億9,531万余円で、前年度に比べ3,205万余円（6.1%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
3	6,335,643,000	6,310,660,260	6,244,980,960 (0.6%)	98.6% 99.0	5,409,190	60,270,110	0	△90,662,040
2	7,910,178,000	7,683,963,456	7,620,305,948 (0.8)	96.3% 99.2	6,111,612	57,545,896	0	△289,872,052
差額	△1,574,535,000	△1,373,303,196	△1,375,324,988 (△0.2)	—	△702,422	2,724,214	0	—
3/2	80.1%	82.1%	82.0%	—	88.5%	104.7%	—	—

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

収入済額は62億4,498万余円で、前年度に比べ13億7,532万余円（18.0%）減少している。これは、主として、衛生費負担金が622万余円、民生費負担金が340万余円、それぞれ増加したのに対し、農林水産業費負担金が10億8,763万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は540万余円で、主なものは、児童福祉費負担金の時効完成等によるものである。

収入未済額は6,027万余円で、主なものは、児童福祉費負担金6,024万余円である。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
3	11,169,438,000	11,394,477,653	11,226,668,088 (1.1%)	100.5% 98.5	803,361	167,006,204	0	57,230,088
2	11,293,704,000	11,516,594,307	11,346,411,465 (1.2)	100.5% 98.5	3,882,006	166,300,836	0	52,707,465
差額	△124,266,000	△122,116,654	△119,743,377 (△0.1)	—	△3,078,645	705,368	0	—
3/2	98.9%	98.9%	98.9%	—	20.7%	100.4%	—	—

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

収入済額は112億2,666万余円で、前年度に比べ1億1,974万余円（1.1%）減少している。これは、主として、証紙収入が4,832万余円増加したのに対し、教育使用料が1億248万余円、土木使用料が6,796万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は80万余円で、主なものは、県営住宅使用料の時効完成等によるものである。

収入未済額は1億6,700万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億5,470万余円である。



## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
3	353,466,118,000	249,238,594,596	249,238,594,596 (24.4%)	70.5 100.0	0	0	0	△104,227,523,404
2	314,493,325,000	219,968,730,920	219,968,730,920 (23.5)	69.9 100.0	0	0	0	△94,524,594,080
差 額	38,972,793,000	29,269,863,676	29,269,863,676 (0.9)	—	0	0	0	—
3 / 2	112.4	113.3	113.3	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は24.4%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

収入済額は2,492億3,859万余円で、前年度に比べ292億6,986万余円（13.3%）増加している。これは、主として、民生費国庫補助金が129億7,155万余円減少したのに対し、総務費国庫補助金が286億2,106万余円、商工費国庫補助金が46億1,042万余円、それぞれ増加したことによるものである。

## 第10款 財 産 収 入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
3	1,473,803,000	1,828,038,067	1,828,038,067 (0.2%)	124.0 100.0	0	0	0	354,235,067
2	1,700,011,000	1,798,850,964	1,798,850,964 (0.2)	105.8 100.0	0	0	0	98,839,964
差 額	△226,208,000	29,187,103	29,187,103 (0.0)	—	0	0	0	—
3 / 2	86.7	101.6	101.6	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.2%となっている。

収入済額は18億2,803万余円で、前年度に比べ2,918万余円（1.6%）増加している。これは、主として、不動産売払収入が1億5,124万余円減少したのに対し、物品売払収入が2億1,853万余円増加したことによるものである。

## 第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不 納 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
3	362,158,000	398,123,029	398,123,029 ( 0.0%)	109.9 100.0	0	0	0	35,965,029
2	227,811,000	251,267,250	251,267,250 ( 0.0)	110.3 100.0	0	0	0	23,456,250
差 額	134,347,000	146,855,779	146,855,779 ( 0.0)	—	0	0	0	—
3 / 2	159.0	158.4	158.4	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0%となっている。

収入済額は3億9,812万余円で、前年度に比べ1億4,685万余円(58.4%)増加している。これは、主として、霧島国際音楽ホールへのパイプオルガン整備に係る特定寄附の増によるものである。

## 第12款 繰 入 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C)	不 納 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
3	12,811,486,000	12,415,022,201	12,415,022,201 ( 1.2%)	96.9 100.0	0	0	0	△396,463,799
2	7,753,241,000	7,393,262,566	7,393,262,566 ( 0.8)	95.4 100.0	0	0	0	△359,978,434
差 額	5,058,245,000	5,021,759,635	5,021,759,635 ( 0.4)	—	0	0	0	—
3 / 2	165.2	167.9	167.9	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は1.2%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

収入済額は124億1,502万余円で、前年度に比べ50億2,175万余円(67.9%)増加している。これは、主として、安心・安全ふるさと創生基金繰入金が8億7,668万余円、国民健康保険広域化等支援基金繰入金が2億8,893万余円、それぞれ減少したのに対し、財政調整積立基金繰入金が増加したことによるものである。

### 第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
3	51,865,011,000	51,865,011,054	51,865,011,054 ( 5.1%)	100.0 100.0	0	0	0	54
2	31,277,681,000	31,277,680,564	31,277,680,564 ( 3.3)	100.0 100.0	0	0	0	△436
差額	20,587,330,000	20,587,330,490	20,587,330,490 ( 1.8)	—	0	0	0	—
3/2	165.8	165.8	165.8	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は5.1%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。収入済額は518億6,501万余円で、前年度に比べ205億8,733万余円（65.8%）増加している。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
3	13,665,925,000	14,894,414,542	13,930,995,646 ( 1.4%)	101.9 93.5	13,073,919	950,344,977	0	265,070,646
2	11,909,534,000	13,122,326,470	12,149,597,492 ( 1.3)	102.0 92.6	13,925,007	958,803,971	0	240,063,492
差額	1,756,391,000	1,772,088,072	1,781,398,154 ( 0.1)	—	△851,088	△8,458,994	0	—
3/2	114.7	113.5	114.7	—	93.9	99.1	—	—

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.4%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。収入済額は139億3,099万余円で、前年度に比べ17億8,139万余円（14.7%）増加している。これは、主として、貸付金元利収入が1億1,280万余円減少したのに対し、雑入が12億3,762万余円、宝くじ収入が3億8,719万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は1,307万余円で、主なものは、県税各種加算金の即時消滅によるもの837万余円、生活保護費返還金の消滅時効の完成によるもの314万余円である。

収入未済額は9億5,034万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金6億4,096万余円及び雑入1億7,540万余円である。

## 第15款 県 債

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
3	124,205,486,000	105,507,886,000	105,507,886,000 ( 10.3%)	84.9 100.0	0	0	0	△18,697,600,000
2	138,738,401,000	117,921,800,333	117,921,800,333 ( 12.6)	85.0 100.0	0	0	0	△20,816,600,667
差 額	△14,532,915,000	△12,413,914,333	△12,413,914,333 ( △2.3)	—	0	0	0	—
3 / 2	89.5	89.5	89.5	—	—	—	—	—

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は10.3%で、前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。

収入済額は1,055億788万余円で、前年度に比べ124億1,391万余円(10.5%)減少している。これは、主として、臨時財政対策債が41億1,911万余円、教育債が29億4,110万円、それぞれ増加したのに対し、土木債が137億2,580万円減少したことによるものである。

## (2) 歳 出

区 分 \ 年 度	3	2	差 額	3 / 2
予 算 現 額	1,141,137,546,000 円	1,051,316,682,000 円	89,820,864,000 円	108.5 %
支 出 済 額 ( 歳 出 総 額 )	971,513,405,861	884,975,599,258	86,537,806,603	109.8
予算現額に対する支出済額の比率	85.1 %	84.2 %	0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	130,210,494,000 円	128,202,611,000 円	2,007,883,000 円	101.6 %
不 用 額	39,413,646,139	38,138,471,742	1,275,174,397	103.3

令和3年度は、前年度に比べ予算現額は8.5%、支出済額（歳出総額）は9.8%、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する支出済額の比率は85.1%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

支出済額は9,715億1,340万余円で、前年度に比べ865億3,780万余円増加している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、民生費が20億9,706万余円、公債費が9億9,287万円、それぞれ減少したのに対し、商工費が297億5,072万余円、総務費が286億3,859万余円、衛生費が107億1,741万余円、それぞれ増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は、教育費19.6%、民生費13.0%、公債費12.4%、土木費10.5%、衛生費9.4%及び農林水産業費8.5%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、支出済額の増加は、主として、公債費が10億5,477万余円減少したのに対し、補助費等が400億6,287万余円、積立金が278億911万余円、それぞれ増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は、義務的経費が49.8%、投資的経費が18.6%、その他経費が31.6%であり、前年度に比べ義務的経費が4.5ポイント、投資的経費が1.1ポイント、それぞれ低くなったのに対し、その他経費が5.6ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は1,302億1,049万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費506億8,055万余円、商工費299億6,220万余円及び農林水産業費238億7,797万余円である。

不用額は394億1,364万余円で、主なものは、衛生費119億1,826万余円、土木費73億464万余円、商工費66億2,170万余円及び農林水産業費54億2,049万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 議会費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	1,351,587,000 <sup>円</sup>	1,320,076,327 <sup>円</sup> ( 0.1%)	0 <sup>円</sup>	31,510,673 <sup>円</sup>
2	1,333,627,000	1,311,272,234 ( 0.1)	0	22,354,766
差 額	17,960,000	8,804,093 ( 0.0)	0	9,155,907
3 / 2	101.3 <sup>%</sup>	100.7 <sup>%</sup>	-	141.0 <sup>%</sup>

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく0.1%となっている。

支出済額は13億2,007万余円で、前年度に比べ880万余円(0.7%)増加している。これは、議会費が2,363万余円減少したのに対し、事務局費が3,244万余円増加したことによるものである。

不用額は3,151万余円で、主なものは、議会費3,007万余円である。

## 第2款 総務費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	83,552,342,630 <sup>円</sup>	78,298,465,063 <sup>円</sup> ( 8.1%)	3,283,113,000 <sup>円</sup>	1,970,764,567 <sup>円</sup>
2	54,652,634,124	49,659,869,840 ( 5.6)	3,041,778,000	1,950,986,284
差 額	28,899,708,506	28,638,595,223 ( 2.5)	241,335,000	19,778,283
3 / 2	152.9 <sup>%</sup>	157.7 <sup>%</sup>	107.9 <sup>%</sup>	101.0 <sup>%</sup>

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.1%で、前年度に比べ2.5ポイント高くなっている。

支出済額は782億9,846万余円で、前年度に比べ286億3,859万余円(57.7%)増加している。これは、主として、国体推進費が30億2,078万余円、知事選挙費が7億9,226万余円、総務統計調査費が7億2,275万余円、それぞれ減少したのに対し、財政管理費が246億3,509万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は32億8,311万余円で、うち繰越明許費が32億3,208万余円、事故繰越が5,102万余円であり、主なものは、防災総務費14億5,165万余円、奄美群島対策費12億5,306万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は19億7,076万余円で、主なものは、奄美群島対策費3億9,694万余円、離島振興費3億8,479万余円、防災総務費1億9,833万余円、人事管理費1億7,639万余円及び一般管理費1億969万余円である。

### 第3款 民生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	130,492,980,500 <sup>円</sup>	125,891,891,991 <sup>円</sup> ( 13.0%)	1,750,283,000 <sup>円</sup>	2,850,805,509 <sup>円</sup>
2	135,809,782,726	127,988,952,985 ( 14.5)	730,653,000	7,090,176,741
差 額	△5,316,802,226	△2,097,060,994 ( △1.5)	1,019,630,000	△4,239,371,232
3 / 2	96.1 <sup>%</sup>	98.4 <sup>%</sup>	239.6 <sup>%</sup>	40.2 <sup>%</sup>

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は13.0%で、前年度に比べ1.5ポイント低くなっている。

支出済額は1,258億9,189万余円で、前年度に比べ20億9,706万余円(1.6%)減少している。これは、主として、社会福祉総務費が42億3,596万余円増加したのに対し、老人福祉費が48億8,319万余円、児童福祉施設費が7億4,155万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額17億5,028万余円は繰越明許費であり、主なものは、老人福祉費7億4,415万余円、障害者自立支援費3億9,540万余円及び老人福祉施設費3億2,052万余円で、これらは、新型コロナウイルス感染症対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は28億5,080万余円で、主なものは、国民健康保険指導費7億624万余円、児童福祉施設費3億9,346万余円、老人福祉費3億5,707万余円、障害者自立支援費2億6,317万余円及び扶助費2億4,433万余円である。

### 第4款 衛生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	107,068,884,000 <sup>円</sup>	91,782,784,582 <sup>円</sup> ( 9.4%)	3,367,830,000 <sup>円</sup>	11,918,269,418 <sup>円</sup>
2	97,244,705,000	81,065,364,843 ( 9.2)	1,039,407,000	15,139,933,157
差 額	9,824,179,000	10,717,419,739 ( 0.2)	2,328,423,000	△3,221,663,739
3 / 2	110.1 <sup>%</sup>	113.2 <sup>%</sup>	324.0 <sup>%</sup>	78.7 <sup>%</sup>

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は9.4%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額は917億8,278万余円で、前年度に比べ107億1,741万余円(13.2%)増加している。これは、主として、医薬総務費が18億7,338万余円減少したのに対し、予防費が63億1,995万余円、医務費が56億7,517万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額33億6,783万円は繰越明許費であり、主なものは、予防費14億7,260万余円及び医薬総務費9億8,408万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。不用額は119億1,826万余円で、主なものは、医務費95億2,939万余円である。

## 第5款 労働費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	2,214,008,000 <sup>円</sup>	1,983,569,576 <sup>円</sup> ( 0.2%)	120,192,000 <sup>円</sup>	110,246,424 <sup>円</sup>
2	2,060,884,000	1,855,142,642 ( 0.2)	79,838,000	125,903,358
差 額	153,124,000	128,426,934 ( 0.0)	40,354,000	△15,656,934
3 / 2	107.4 <sup>%</sup>	106.9 <sup>%</sup>	150.5 <sup>%</sup>	87.6 <sup>%</sup>

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく0.2%となっている。

支出済額は19億8,356万余円で、前年度に比べ1億2,842万余円(6.9%)増加している。これは、主として、就職促進費が3,193万余円、事務局費が1,046万余円、それぞれ減少したのに対し、職業能力開発校費が9,735万余円、労働福祉費が7,341万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額1億2,019万余円は繰越明許費であり、主なものは、就職促進費1億1,687万余円で、新型コロナウイルス感染症対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は1億1,024万余円で、主なものは、職業能力開発校費7,832万余円である。



## 第6款 農林水産業費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	111,435,023,685 円	82,136,556,672 ( 8.5%) 円	23,877,975,000 円	5,420,492,013 円
2	113,624,601,131	78,838,433,157 ( 8.9)	32,763,204,000	2,022,963,974
差 額	△2,189,577,446	3,298,123,515 ( △0.4)	△8,885,229,000	3,397,528,039
3 / 2	98.1 %	104.2 %	72.9 %	267.9 %

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

支出済額は821億3,655万余円で、前年度に比べ32億9,812万余円（4.2%）増加している。これは、主として、土地改良費が9億4,685万余円、農地総務費が8億9,577万余円、水産業振興費が7億2,402万余円、それぞれ減少したのに対し、林業振興指導費が24億2,702万余円、治山費が10億3,630万余円、水産基盤整備費が9億1,604万余円、農業振興費が9億968万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は238億7,797万余円で、うち繰越明許費が218億1,276万余円、事故繰越が20億6,521万余円であり、主なものは、土地改良費74億9,471万余円、水産基盤整備費35億7,094万余円、治山費35億3,545万余円及び農地防災事業費34億1,248万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は54億2,049万余円で、主なものは、畜産振興費29億3,730万余円、農業振興費8億1,483万余円及び家畜保健衛生費6億6,453万余円である。

## 第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	84,642,145,000 円	48,058,229,502 ( 4.9%) 円	29,962,207,000 円	6,621,708,498 円
2	33,009,476,000	18,307,505,855 ( 2.1)	12,870,604,000	1,831,366,145
差 額	51,632,669,000	29,750,723,647 ( 2.8)	17,091,603,000	4,790,342,353
3 / 2	256.4 %	262.5 %	232.8 %	361.6 %

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.9%で、前年度に比べ2.8ポイント高くなっている。

支出済額は480億5,822万余円で、前年度に比べ297億5,072万余円（162.5%）増加している。これは、主として、工業振興費が2億6,764万余円減少したのに対し、商業総務費が220億5,619万余円増

加したことによるものである。

翌年度繰越額は299億6,220万余円で、うち繰越明許費が299億2,379万余円、事故繰越が3,841万円であり、主なものは、観光費176億3,206万余円及び商業総務費86億1,815万余円で、これらは、国の補正予算対応事業及び新型コロナウイルス感染症対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は66億2,170万余円で、主なものは、商業総務費39億7,530万余円及び観光費11億2,573万余円である。

## 第8款 土 木 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	159,972,587,323 <sup>円</sup>	101,987,390,629 <sup>円</sup> ( 10.5%)	50,680,551,000 <sup>円</sup>	7,304,645,694 <sup>円</sup>
2	159,887,436,385	99,612,963,629 ( 11.3)	54,379,708,000	5,894,764,756
差 額	85,150,938	2,374,427,000 ( Δ0.8)	Δ3,699,157,000	1,409,880,938
3 / 2	100.1 <sup>%</sup>	102.4 <sup>%</sup>	93.2 <sup>%</sup>	123.9 <sup>%</sup>

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は10.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

支出済額は1,019億8,739万余円で、前年度に比べ23億7,442万余円(2.4%)増加している。これは、主として、河川改良費が13億5,024万余円、住宅建設費が4億6,467万余円、建築指導費が4億68万余円、港湾建設費が2億7,539万余円、それぞれ減少したのに対し、砂防費が29億9,233万余円、道路新設改良費が17億1,388万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は506億8,055万余円で、うち繰越明許費が440億853万余円、事故繰越が66億7,201万余円であり、主なものは、道路新設改良費282億1,601万余円及び砂防費101億7,186万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は73億464万余円で、主なものは、道路新設改良費52億2,813万余円である。

## 第9款 警察費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	37,376,910,451 円	36,864,891,554 ( 3.8%) 円	147,221,000 円	364,797,897 円
2	36,934,600,965	36,429,328,726 ( 4.1)	145,948,000	359,324,239
差 額	442,309,486	435,562,828 ( △0.3)	1,273,000	5,473,658
3 / 2	101.2 %	101.2 %	100.9 %	101.5 %

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は3.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

支出済額は368億6,489万余円で、前年度に比べ4億3,556万余円（1.2%）増加している。これは、主として、交通指導取締費が1億254万余円、装備費が9,139万余円、それぞれ減少したのに対し、警察本部費が2億8,928万余円、一般警察活動費が1億6,530万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額1億4,722万余円は、警察施設費の繰越明許費であり、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は3億6,479万余円で、主なものは、警察本部費1億8,669万余円及び一般警察活動費9,209万余円である。

## 第10款 教育費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	199,381,584,078 円	190,583,861,710 ( 19.6%) 円	7,264,407,000 円	1,533,315,368 円
2	194,764,033,666	184,070,094,104 ( 20.8)	8,770,342,000	1,923,597,562
差 額	4,617,550,412	6,513,767,606 ( △1.2)	△1,505,935,000	△390,282,194
3 / 2	102.4 %	103.5 %	82.8 %	79.7 %

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は19.6%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。

支出済額は1,905億8,386万余円で、前年度に比べ65億1,376万余円（3.5%）増加している。これは、主として、教育指導費が12億7,538万余円減少したのに対し、特別支援学校費が22億7,927万余円、教職員人事費が17億3,009万余円、教育振興費が15億6,384万余円、高等学校総務費が10億2,165万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は72億6,440万余円で、うち繰越明許費が72億2,425万余円、事故繰越が4,015万円で

あり、主なものは、特別支援学校費52億385万余円で、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は15億3,331万余円で、主なものは、教職員人事費1億9,194万余円、教職員費（小学校）1億4,600万余円、私学振興費1億4,480万余円、教育指導費1億4,023万余円及び全日制高等学校管理費1億2,965万余円である。

### 第11款 災害復旧費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	26,034,792,000 <sup>円</sup>	15,162,880,507 <sup>円</sup> ( 1.6%)	9,756,715,000 <sup>円</sup>	1,115,196,493 <sup>円</sup>
2	29,361,998,000	13,399,625,687 ( 1.5)	14,381,129,000	1,581,243,313
差 額	△3,327,206,000	1,763,254,820 ( 0.1)	△4,624,414,000	△466,046,820
3 / 2	88.7%	113.2%	67.8%	70.5%

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.6%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

支出済額は151億6,288万余円で、前年度に比べ17億6,325万余円（13.2%）増加している。これは、主として、河川等災害復旧費が3億8,076万余円、治山施設災害復旧費が2億1,387万余円、それぞれ減少したのに対し、農地農業施設災害復旧費が13億89万余円、港湾災害復旧費が4億9,430万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は97億5,671万余円で、うち繰越明許費が70億7,987万余円、事故繰越が26億7,683万余円であり、主なものは、河川等災害復旧費68億7,255万余円で、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は11億1,519万余円で、主なものは農地農業施設災害復旧費3億9,733万余円、河川等災害復旧費2億439万余円及び港湾災害復旧費2億295万余円である。

## 第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	120,321,045,000 円	120,321,045,000 ( 12.4%) 円	0 円	0 円
2	121,313,915,000	121,313,915,000 ( 13.7)	0	0
差 額	△992,870,000	△992,870,000 ( △1.3)	0	0
3 / 2	99.2 %	99.2 %	—	—

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は12.4%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

支出済額は1,203億2,104万余円で、前年度に比べ9億9,287万円（0.8%）減少している。これは、主として、公債諸費が6,190万余円増加したのに対し、県債償還の利子が8億1,881万余円減少したことによるものである。

## 第13款 諸 支 出 金

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	77,123,748,000 円	77,121,762,748 ( 7.9%) 円	0 円	1,985,252 円
2	71,138,633,000	71,123,130,556 ( 8.0)	0	15,502,444
差 額	5,985,115,000	5,998,632,192 ( △0.1)	0	△13,517,192
3 / 2	108.4 %	108.4 %	—	12.8 %

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は7.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

支出済額は771億2,176万余円で、前年度に比べ59億9,863万余円（8.4%）増加している。これは、主として、利子割交付金が1,538万余円減少したのに対し、地方消費税交付金が30億1,817万円、法人事業税交付金が13億2,145万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は198万余円で、主なものは、地方消費税交付金101万余円及び地方消費税清算金97万余円である。

## 第14款 予 備 費

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予 備 費 充 用 額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) - (B)
3	200,000,000 <sup>円</sup>	30,091,667 <sup>円</sup>	169,908,333 <sup>円</sup>
2	200,000,000	19,644,997	180,355,003
差 額	0	10,446,670	△10,446,670
3 / 2	100.0 <sup>%</sup>	153.2 <sup>%</sup>	94.2 <sup>%</sup>

予備費充用額は3,009万余円で、前年度に比べ1,044万余円（53.2%）増加している。予備費充用額の主なものは、「補償、補填及び賠償金」1,276万余円及び委託料968万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	5,738,630 <sup>円</sup>	警 察 費	12,779,451 <sup>円</sup>
民 生 費	1,072,500	教 育 費	2,851,078
農 林 水 産 業 費	3,215,685		
土 木 費	4,434,323	合 計	30,091,667

### 3 特別会計

#### (1) 歳入

特別会計名	年 度		差 額	3 / 2
	3	2		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	354,398,396	302,197,623	52,200,773	117.3
中小企業支援資金貸付事業特別会計	70,912,665	438,355,248	△367,442,583	16.2
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	50,335,940	70,800,940	△20,465,000	71.1
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	174,684	3,628,406	△3,453,722	4.8
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	18,961,050	13,439,141	5,521,909	141.1
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	4,075,225	1,286,554	2,788,671	316.8
港湾整備事業特別会計	6,864,099,734	4,784,826,521	2,079,273,213	143.5
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	179,738,510	258,072,745	△78,334,235	69.6
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	28,293,852	28,649,367	△355,515	98.8
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	299,938,287	301,690,287	△1,752,000	99.4
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	3,195,947	3,380,309	△184,362	94.5
国民健康保険事業特別会計	198,417,511,850	196,272,403,678	2,145,108,172	101.1
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	782,186,898	776,848,250	5,338,648	100.7
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	4,795,378	4,797,256	△1,878	100.0
公債管理特別会計	226,954,923,056	210,322,892,393	16,632,030,663	107.9
合 計	434,033,541,472	413,583,268,718	20,450,272,754	104.9

令和3年度の収入済額の合計は4,340億3,354万余円で、前年度に比べ204億5,027万余円増加している。これは、主として、中小企業支援資金貸付事業特別会計が3億6,744万余円減少したのに対し、公債管理特別会計が166億3,203万余円増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金額の合計は、付表第9のとおり、1,316億2,460万余円であり、主なものは、公債管理特別会計1,203億2,104万余円である。

(2) 歳 出

特別会計名	年 度		差 額	3 / 2
	3	2		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78,378,167	63,221,647	15,156,520	124.0
中小企業支援資金貸付事業特別会計	68,662,665	434,537,131	△365,874,466	15.8
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	47,834,000	68,475,000	△20,641,000	69.9
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	40,590	3,483,980	△3,443,390	1.2
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	7,508,441	5,930,700	1,577,741	126.6
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	2,846,189	239,561	2,606,628	1,188.1
港湾整備事業特別会計	6,387,140,928	4,541,403,544	1,845,737,384	140.6
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	179,738,510	258,072,745	△78,334,235	69.6
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	28,259,000	28,624,708	△365,708	98.7
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	13,358,000	7,029,000	6,329,000	190.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	271,550	217,351	54,199	124.9
国民健康保険事業特別会計	193,860,991,150	189,111,387,556	4,749,603,594	102.5
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	4,900,000	△4,900,000	皆減
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	758,364	725,236	33,128	104.6
公債管理特別会計	226,922,621,160	210,282,533,621	16,640,087,539	107.9
合 計	427,598,408,714	404,810,781,780	22,787,626,934	105.6

令和3年度の支出済額の合計は4,275億9,840万余円で、前年度に比べ227億8,762万余円増加している。これは、主として、中小企業支援資金貸付事業特別会計が3億6,587万余円減少したのに対し、公債管理特別会計が166億4,008万余円増加したことによるものである。

一般会計への繰出金額の合計は、付表第9のとおり、8,844万余円であり、主なものは、中小企業支援資金貸付事業特別会計3,503万余円及び公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）2,770万余円である。



## (3) 会計別決算状況

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(A)				
3	102,783,000	485,144,484	354,398,396	344.8 73.1	0	130,746,088	0	251,615,396
2	89,677,000	445,400,589	302,197,623	337.0 67.8	33,000	143,169,966	0	212,520,623
差額	13,106,000	39,743,895	52,200,773	—	△33,000	△12,423,878	0	—
3/2	114.6	108.9	117.3	—	皆減	91.3	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	102,783,000	78,378,167	0	24,404,833
2	89,677,000	63,221,647	0	26,455,353
差額	13,106,000	15,156,520	0	△2,050,520
3/2	114.6	124.0	—	92.2

形式収支（歳入歳出差引額） 276,020,229円

この会計において、収入済額は3億5,439万余円で、前年度に比べ5,220万余円（17.3%）増加している。これは、主として、貸付金元利収入が1,180万余円減少したのに対し、繰越金が6,431万余円増加したことによるものである。

収入未済額1億3,074万余円は、主として、貸付金元利償還金に係るもので、債務者の生活困窮等によるものである。

支出済額は7,837万余円で、前年度に比べ1,515万余円（24.0%）増加している。これは、主として、貸付金が132万余円減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が1,106万余円、繰出金が561万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は2,440万余円で、主なものは貸付金2,251万余円である。

## 中小企業支援資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(A)				
3	75,569,000	1,373,854,835	70,912,665	93.8	0	1,302,942,170	0	△4,656,335
				5.2				
2	439,530,000	1,802,522,806	438,355,248	99.7	0	1,364,167,558	0	△1,174,752
				24.3				
差額	△363,961,000	△428,667,971	△367,442,583	—	0	△61,225,388	0	—
3/2	17.2	76.2	16.2	—	—	95.5	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	75,569,000	68,662,665	0	6,906,335
2	439,530,000	434,537,131	0	4,992,869
差額	△363,961,000	△365,874,466	0	1,913,466
3/2	17.2	15.8	—	138.3

形式収支(歳入歳出差引額) 2,250,000円

この会計において、収入済額は7,091万余円で、前年度に比べ3億6,744万余円(83.8%)減少している。これは、主として、繰越金が196万余円増加したのに対し、貸付金元利収入が3億6,143万余円減少したことによるものである。

収入未済額13億294万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産等によるものである。

支出済額は6,866万余円で、前年度に比べ3億6,587万余円(84.2%)減少している。これは、主として、職員手当等が12万余円、報酬が4万余円、それぞれ増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が2億4,658万余円、繰出金が1億1,829万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は690万余円で、主なものは、「償還金、利子及び割引料」186万余円、「補償、補填及び賠償金」が110万円、報償費97万余円、繰出金90万余円及び旅費83万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
3	47,834,000	50,335,940	50,335,940	105.2 100.0	0	0	0	2,501,940
2	68,475,000	70,800,940	70,800,940	103.4 100.0	0	0	0	2,325,940
差額	△20,641,000	△20,465,000	△20,465,000	—	0	0	0	—
3/2	69.9	71.1	71.1	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	47,834,000	47,834,000	0	0
2	68,475,000	68,475,000	0	0
差額	△20,641,000	△20,641,000	0	0
3/2	69.9	69.9	—	—

形式収支（歳入歳出差引額） 2,501,940円

この勘定において、収入済額は5,033万余円で、前年度に比べ2,046万余円（28.9%）減少している。これは、貸付金元利収入が1,268万余円、繰越金が778万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は4,783万余円で、前年度に比べ2,064万余円（30.1%）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が1,376万余円、繰出金が688万円、それぞれ減少したことによるものである。

就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
3	172,000	174,684	174,684	101.6%	0	0	0	2,684
				100.0				
2	3,625,000	3,628,406	3,628,406	100.1%	0	0	0	3,406
				100.0				
差額	△3,453,000	△3,453,722	△3,453,722	—	0	0	0	—
3/2	4.7%	4.8%	4.8%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	172,000	40,590	0	131,410
2	3,625,000	3,483,980	0	141,020
差額	△3,453,000	△3,443,390	0	△9,610
3/2	4.7%	1.2%	—	93.2%

形式収支（歳入歳出差引額） 134,094円

この勘定において、収入済額は17万余円で、前年度に比べ345万余円（95.2%）減少している。これは、主として、繰越金が5万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が350万余円減少したことによるものである。

支出済額は4万余円で、前年度に比べ344万余円（98.8%）減少している。これは、主として、「負担金、補助及び交付金」が340万余円減少したことによるものである。

不用額は13万余円で、主なものは旅費12万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入未 済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
3	8,471,000	160,654,800	18,961,050	223.8 11.8	0	141,693,750	0	10,490,050
2	9,429,000	166,585,500	13,439,141	142.5 8.1	0	153,146,359	0	4,010,141
差額	△958,000	△5,930,700	5,521,909	—	0	△11,452,609	0	—
3/2	89.8	96.4	141.1	—	—	92.5	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	8,471,000	7,508,441	0	962,559
2	9,429,000	5,930,700	0	3,498,300
差額	△958,000	1,577,741	0	△2,535,741
3/2	89.8	126.6	—	27.5

形式収支（歳入歳出差引額） 11,452,609円

この勘定において、収入済額は1,896万余円で、前年度に比べ552万余円（41.1%）増加している。これは、主として、過年度収入が394万余円増加したことによるものである。

収入未済額1億4,169万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は750万余円で、前年度に比べ157万余円（26.6%）増加している。これは、「償還金、利子及び割引料」が105万余円、繰出金が52万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は96万余円で、「償還金、利子及び割引料」64万余円及び繰出金32万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
3	3,455,000	4,075,225	4,075,225	118.0	0	0	0	620,225
				100.0				
2	777,000	1,286,554	1,286,554	165.6	0	0	0	509,554
				100.0				
差額	2,678,000	2,788,671	2,788,671	—	0	0	0	—
3/2	444.7	316.8	316.8	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	3,455,000	2,846,189	0	608,811
2	777,000	239,561	0	537,439
差額	2,678,000	2,606,628	0	71,372
3/2	444.7	1,188.1	—	113.3

形式収支（歳入歳出差引額） 1,229,036円

この勘定において、収入済額は407万余円で、前年度に比べ278万余円（216.8%）増加している。これは、主として、繰越金が22万余円減少したのに対し、雑入が267万余円増加したことによるものである。

支出済額は284万余円で、前年度に比べ260万余円（1,088.1%）増加している。これは、主として、需用費が5万余円、役務費が3万余円、それぞれ減少したのに対し、繰出金が163万余円、「償還金、利子及び割引料」が104万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は60万余円で、主なものは旅費44万余円である。

## 港湾整備事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C) (B)				
3	6,953,770,000	6,886,497,835	6,864,099,734	98.7	30,884	22,367,217	0	△89,670,266
				99.7				
2	5,642,384,000	4,910,282,977	4,784,826,521	84.8	422,952	125,033,504	0	△857,557,479
				97.4				
差 額	1,311,386,000	1,976,214,858	2,079,273,213	—	△392,068	△102,666,287	0	—
3 / 2	123.2	140.2	143.5	—	7.3	17.9	—	—

(歳出)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	6,953,770,000	6,387,140,928	370,825,000	195,804,072
2	5,642,384,000	4,541,403,544	888,800,000	212,180,456
差 額	1,311,386,000	1,845,737,384	△517,975,000	△16,376,384
3 / 2	123.2	140.6	41.7	92.3

形式収支(歳入歳出差引額) 476,958,806円

この会計において、収入済額は68億6,409万余円で、前年度に比べ20億7,927万余円(43.5%)増加している。これは、主として、繰越金が1億1,395万余円減少したのに対し、埠頭用地造成債(県債)が9億8,700万円、借換債(県債)が9億2,951万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は3万余円で、消滅時効期間が経過した私法上の債権に係る権利放棄によるものである。

収入未済額は2,236万余円で、主として、港湾使用料に係るものであり、これは、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は63億8,714万余円で、前年度に比べ18億4,573万余円(40.6%)増加している。これは、主として、「償還金、利子及び割引料」(公債費利子)が847万余円、給料が791万余円、職員手当等が367万余円、それぞれ減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」(公債費元金)が6億3,639万余円、備品購入費が6億500万円、工事請負費が4億9,227万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億7,082万余円は繰越明許費であり、これは、計画調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は1億9,580万余円で、主なものは委託料9,060万余円及び工事請負費5,644万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
3	179,769,000	179,738,510	179,738,510	100.0	0	0	0	△30,490
				100.0				
2	293,067,000	258,072,745	258,072,745	88.1	0	0	0	△34,994,255
				100.0				
差額	△113,298,000	△78,334,235	△78,334,235	—	0	0	0	—
3/2	61.3	69.6	69.6	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	179,769,000	179,738,510	0	30,490
2	293,067,000	258,072,745	0	34,994,255
差額	△113,298,000	△78,334,235	0	△34,963,765
3/2	61.3	69.6	—	0.1

形式収支（歳入歳出差引額） 0円

この勘定において、収入済額は1億7,973万余円で、前年度に比べ7,833万余円（30.4%）減少している。これは、雑入が1,116万余円増加したのに対し、公共土木用地取得先行事業債（県債）が8,950万円減少したことによるものである。

支出済額は1億7,973万余円で、前年度に比べ7,833万余円（30.4%）減少している。これは、主として、「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）が1,118万余円増加したのに対し、公有財産購入費が5,248万余円、「補償、補填及び賠償金」が3,701万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は3万余円で、主なものは「償還金、利子及び割引料」（公債費利子）2万余円である。



公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
3	28,293,000	28,293,852	28,293,852	100.0	0	0	0	852
				100.0				
2	28,648,000	28,649,367	28,649,367	100.0	0	0	0	1,367
				100.0				
差額	△355,000	△355,515	△355,515	—	0	0	0	—
3 / 2	98.8	98.8	98.8	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	28,293,000	28,259,000	0	34,000
2	28,648,000	28,624,708	0	23,292
差額	△355,000	△365,708	0	10,708
3 / 2	98.8	98.7	—	146.0

形式収支（歳入歳出差引額） 34,852円

この勘定において、収入済額は2,829万余円で、前年度に比べ35万余円（1.2%）減少している。これは、主として、基金運用収入が34万余円減少したことによるものである。

支出済額は2,825万余円で、前年度に比べ36万余円（1.3%）減少している。これは、主として、繰出金が131万余円増加したのに対し、委託料が165万円減少したことによるものである。

不用額は3万余円で、主なものは需用費3万余円である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
3	100,000,000	316,734,000	299,938,287	299.9%	0	16,795,713	0	199,938,287
				94.7				
2	100,000,000	318,858,000	301,690,287	301.7%	0	17,167,713	0	201,690,287
				94.6				
差額	0	△2,124,000	△1,752,000	—	0	△372,000	0	—
3 / 2	100.0%	99.3%	99.4%	—	—	97.8%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	100,000,000	13,358,000	0	86,642,000
2	100,000,000	7,029,000	0	92,971,000
差額	0	6,329,000	0	△6,329,000
3 / 2	100.0%	190.0%	—	93.2%

形式収支（歳入歳出差引額） 286,580,287円

この勘定において、収入済額は2億9,993万余円で、前年度に比べ175万余円（0.6%）減少している。これは、主として、貸付金元利収入が65万余円増加したのに対し、繰越金が241万余円減少したことによるものである。

収入未済額1,679万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額は1,335万余円で、前年度に比べ632万余円（90.0%）増加している。これは、貸付金が増加したことによるものである。

不用額8,664万余円は、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
3	2,035,000	3,195,947	3,195,947	157.0	0	0	0	1,160,947
				100.0				
2	2,093,000	3,380,309	3,380,309	161.5	0	0	0	1,287,309
				100.0				
差額	△58,000	△184,362	△184,362	—	0	0	0	—
3 / 2	97.2	94.5	94.5	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	2,035,000	271,550	0	1,763,450
2	2,093,000	217,351	0	1,875,649
差額	△58,000	54,199	0	△112,199
3 / 2	97.2	124.9	—	94.0

形式収支（歳入歳出差引額） 2,924,397円

この勘定において、収入済額は319万余円で、前年度に比べ18万余円（5.5%）減少している。これは、主として、繰越金が18万余円減少したことによるものである。

支出済額は27万余円で、前年度に比べ5万余円（24.9%）増加している。これは、主として、旅費が2万余円減少したのに対し、役務費が6万余円増加したことによるものである。

不用額は176万余円で、主なものは役務費152万余円である。

## 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(A)				
3	200,037,610,000	198,417,511,850	198,417,511,850	99.2%	0	0	0	△1,620,098,150
				100.0				
2	196,392,619,000	196,272,403,678	196,272,403,678	99.9%	0	0	0	△120,215,322
				100.0				
差額	3,644,991,000	2,145,108,172	2,145,108,172	—	0	0	0	—
3/2	101.9%	101.1%	101.1%	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	200,037,610,000	193,860,991,150	0	6,176,618,850
2	196,392,619,000	189,111,387,556	0	7,281,231,444
差額	3,644,991,000	4,749,603,594	0	△1,104,612,594
3/2	101.9%	102.5%	—	84.8%

形式収支(歳入歳出差引額) 4,556,520,700円

この会計において、収入済額は1,984億1,751万余円で、前年度に比べ21億4,510万余円(1.1%)増加している。これは、主として、国民健康保険事業費納付金が61億2,283万余円、療養給付費等負担金が38億8,027万余円、それぞれ減少したのに対し、繰越金が68億1,168万余円、前期高齢者交付金が64億2,948万余円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は1,938億6,099万余円で、前年度に比べ47億4,960万余円(2.5%)増加している。これは、主として、国民健康保険財政安定化基金積立金が12億8,096万余円、介護納付金が4億8,219万余円、それぞれ減少したのに対し、普通交付金が43億6,562万余円、療養給付費等負担金償還金が24億4,399万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は61億7,661万余円で、主なものは普通交付金51億5,458万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(A)				
3	200,000,000	821,214,000	782,186,898	391.1 95.2	1,390,000	37,637,102	0	582,186,898
2	200,000,000	817,203,000	776,848,250	388.4 95.1	0	40,354,750	0	576,848,250
差額	0	4,011,000	5,338,648	—	1,390,000	△2,717,648	0	—
3/2	100.0	100.5	100.7	—	皆増	93.3	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	200,000,000	0	0	200,000,000
2	200,000,000	4,900,000	0	195,100,000
差額	0	△4,900,000	0	4,900,000
3/2	100.0	皆減	—	102.5

形式収支（歳入歳出差引額） 782,186,898円

この勘定において、収入済額は7億8,218万余円で、前年度に比べ533万余円（0.7%）増加している。これは、貸付金元利収入が215万余円、過年度収入が164万余円、それぞれ減少したのに対し、繰越金が913万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は139万円で、債権の消滅時効の完成によるものである。

収入未済額3,763万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額はなく、これは貸付実績がなかったことによるものである。

不用額2億円は、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
3	3,650,000	4,795,378	4,795,378	131.4 100.0	0	0	0	1,145,378
2	3,763,000	4,797,256	4,797,256	127.5 100.0	0	0	0	1,034,256
差額	△113,000	△1,878	△1,878	—	0	0	0	—
3 / 2	97.0 %	100.0 %	100.0 %	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
3	3,650,000	758,364	0	2,891,636
2	3,763,000	725,236	0	3,037,764
差額	△113,000	33,128	0	△146,128
3 / 2	97.0 %	104.6 %	—	95.2 %

形式収支（歳入歳出差引額） 4,037,014円

この勘定において、収入済額は479万余円で、前年度に比べ1千余円（0.0%）減少している。これは、主として、「違約金及び延納利息」が45万余円増加したのに対し、繰越金が45万余円減少したことによるものである。

支出済額は75万余円で、前年度に比べ3万余円（4.6%）増加している。これは、主として、役務費が2万余円、旅費が1万余円、それぞれ減少したのに対し、職員手当等が6万余円増加したことによるものである。

不用額は289万余円で、主なものは役務費234万余円である。

公債管理特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
3	226,954,924,000	226,954,923,056	226,954,923,056	100.0 100.0	0	0	0	△944
2	210,322,894,000	210,322,892,393	210,322,892,393	100.0 100.0	0	0	0	△1,607
差額	16,632,030,000	16,632,030,663	16,632,030,663	—	0	0	0	—
3 / 2	107.9	107.9	107.9	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
3	226,954,924,000	226,922,621,160	0	32,302,840
2	210,322,894,000	210,282,533,621	0	40,360,379
差額	16,632,030,000	16,640,087,539	0	△8,057,539
3 / 2	107.9	107.9	—	80.0

形式収支(歳入歳出差引額) 32,301,896円

この会計において、収入済額は2,269億5,492万余円で、前年度に比べ166億3,203万余円(7.9%)増加している。これは、主として、一般会計繰入金が9億9,287万円減少したのに対し、借換債(県債)が153億2,555万余円増加したことによるものである。

支出済額は2,269億2,262万余円で、前年度に比べ166億4,008万余円(7.9%)増加している。これは、主として、償還利子の「償還金、利子及び割引料」が15億1,802万余円減少したのに対し、償還元金の「償還金、利子及び割引料」が164億9,059万余円増加したことによるものである。

不用額は3,230万余円で、主なものは起債発行手数料等役務費2,953万余円である。

#### 4 資金の管理状況

令和3年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月末が最高額となっており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は1,167万余円で、前年度に比べ171万余円（17.2%）増加している。

##### (1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

年 度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
3	百万円 1,395,255	百万円 1,399,112	百万円 (0) 0	百万円 (0) 0	百万円 3月末 104,382 (最高額) 11月末 185,754
	2	1,317,144	1,289,786	(0) 0	(0) 0
3/2		% 105.9	% 108.5	—	—

(注) 一時借入金の括弧書きは、基金繰替（外書き）である。

##### (2) 資金運用の状況

年 度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	譲渡性預金	通知預金	
3	百万円 38,873,364 (90回)	百万円 651,364 (4回)	百万円 38,222,000 (86回)	百万円 0 (0回)	千円 11,678
2	30,355,369 (81回)	2,827,302 (8回)	27,528,067 (73回)	0 (0回)	9,960
3/2	% 128.1	% 23.0	% 138.8	—	% 117.2

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。  
2 括弧書きは、運用回数である。



## 5 県債の借入償還状況

区分 会計	年度	前年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償 還 額			年度末残高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一 般 会 計	3	円 1,595,295,331,407	円 105,507,886,000	円 112,349,136,249	円 7,626,545,209	円 119,975,681,458	円 1,588,454,081,158
	2	1,589,958,638,167	117,921,791,333	112,585,098,093	9,144,567,168	121,729,665,261	1,595,295,331,407
	差 額	5,336,693,240	△12,413,905,333	△235,961,844	△1,518,021,959	△1,753,983,803	△6,841,250,249
	3/2	% 100.3	% 89.5	% 99.8	% 83.4	% 98.6	% 99.6
特 別 会 計	3	円 34,147,911,299	円 82,505,287,360	円 82,324,970,072	円 700,262,949	円 83,025,233,021	円 34,328,228,587
	2	35,412,285,098	65,337,714,380	66,602,088,179	790,870,985	67,392,959,164	34,147,911,299
	差 額	△1,264,373,799	17,167,572,980	15,722,881,893	△90,608,036	15,632,273,857	180,317,288
	3/2	% 96.4	% 126.3	% 123.6	% 88.5	% 123.2	% 100.5
合 計	3	円 1,629,443,242,706	円 188,013,173,360	円 194,674,106,321	円 8,326,808,158	円 203,000,914,479	円 1,622,782,309,745
	2	1,625,370,923,265	183,259,505,713	179,187,186,272	9,935,438,153	189,122,624,425	1,629,443,242,706
	差 額	4,072,319,441	4,753,667,647	15,486,920,049	△1,608,629,995	13,878,290,054	△6,660,932,961
	3/2	% 100.3	% 102.6	% 108.6	% 83.8	% 107.3	% 99.6

令和3年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆6,227億8,230万余円で、前年度末に比べ66億6,093万余円(0.4%)減少している。

一般会計における借入額は1,055億788万余円で、前年度に比べ124億1,390万余円(10.5%)減少している。これは、主として、臨時財政対策債が41億1,912万余円、教育・福祉施設等整備事業債が19億1,920万円、それぞれ増加したのに対し、減収補填債が92億9,200万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が90億9,800万円、それぞれ減少したことによるものである。償還額は1,199億7,568万余円で、前年度に比べ17億5,398万余円(1.4%)減少している。

また、特別会計における借入額は825億528万余円で、前年度に比べ171億6,757万余円(26.3%)増加している。これは、主として、公共土木用地取得先行事業債が8,950万円減少したのに対し、借換債が153億2,555万余円増加したことによるものである。償還額は830億2,523万余円で、前年度に比べ156億3,227万余円(23.2%)増加している。

なお、県債及び公債費(性質別)の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

## 6 財 産

### (1) 公 有 財 産

区 分		令和2年度末	令和3年度中増減高			令和3年度末
		現在高 (A)	増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	現在高 (A)+(D)
土 地		25,043,552.06 <sup>m<sup>2</sup></sup>	18,088.91 <sup>m<sup>2</sup></sup>	246,491.54 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△228,402.63 <sup>m<sup>2</sup></sup>	24,815,149.43 <sup>m<sup>2</sup></sup>
建 物		3,240,497.15 <sup>m<sup>2</sup></sup>	19,117.79 <sup>m<sup>2</sup></sup>	28,213.50 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△9,095.71 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,231,401.44 <sup>m<sup>2</sup></sup>
山 林	所 有	59,955,333.02 <sup>m<sup>2</sup></sup>	3,664.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>	7,578.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>	△3,914.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	59,951,419.02 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	分 収	21,286,983.39 <sup>m<sup>2</sup></sup>	56,386.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	24,023.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	32,363.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	21,319,346.39 <sup>m<sup>2</sup></sup>
動 産	航 空 機	1機	0機	0機	0機	1機
	船 舶	隻 総トン 4 1,098.00	隻 総トン 1 699.00	隻 総トン 1 645.00	隻 総トン 0 54.00	隻 総トン 4 1,152.00
	浮 標	12個	2個	0個	2個	14個
	浮 棧 橋	76個	1個	0個	1個	77個
物 権	地上権(注1)	21,287,002.68 <sup>m<sup>2</sup></sup>	56,386.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	24,023.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	32,363.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	21,319,365.68 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	その他の権利	1件	0件	0件	0件	1件
無体財産権	特 許 権	49件	4件	8件	△4件	45件
	著 作 権	1	0	0	0	1
	商 標 権	59	1	9	△8	51
	実用新案権	2	0	0	0	2
	意 匠 権	2	0	2	△2	0
	育成者権(注2)	32	2	5	△3	29
有 価 証 券 ( 株 券 )		1,518,500,000円	0円	0円	0円	1,518,500,000円
出 資 に よ る 権 利		29,291,246,806円	25,839,581円	258,642,295円	△232,802,714円	29,058,444,092円

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

令和3年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止や組織再編に伴う所管換・所属換等が含まれている。

#### ア 土 地

増加の主なものは、大隅地域振興局建設部河川港湾課志布志駐在の志布志港港湾施設用地(1,871.00<sup>m<sup>2</sup></sup>)の埋立や奄美警察署の仲勝職員宿舍敷地(1,652.01<sup>m<sup>2</sup></sup>)の償還受などであり、減少の主なものは、農業開発総合センターの試験圃場(旧果樹部)(104,170.00<sup>m<sup>2</sup></sup>)の売却や教育庁学校施設課の学校建物敷地(旧財部高等学校)(42,119.00<sup>m<sup>2</sup></sup>)の譲与などである。

イ 建 物

増加の主なものは、鹿児島工業高等学校のI類棟(3,930.47㎡)の新築や鹿児島南高等学校の新2番棟(新3号館)(3,463.79㎡)の新築などであり、減少の主なものは、教育庁学校施設課の特別教室(旧財部高等学校)(2,044.20㎡)の譲与や原子力安全対策課の環境放射線監視センター旧庁舎(1,120.78㎡)の取壊しなどである。

ウ 山 林

増加の主なものは、森づくり推進課の岳雪降県行造林(56,386.00㎡)の登記簿確認(増)などであり、減少の主なものは、森づくり推進課の大谷Ⅱ県行造林(16,406.00㎡)の地上権解除などである。

エ 動 産

増加の主なものは、漁港漁場課の浮標の新築などであり、減少は鹿児島水産高等学校の薩摩青雲丸の売却である。

オ 物 権

増加は森づくり推進課の岳雪降県行造林(56,386.00㎡)の登記簿確認(増)であり、減少の主なものは、森づくり推進課の大谷Ⅱ県行造林(16,406.00㎡)の地上権解除などである。

カ 無体財産権

増加は特許権が4件、商標権が1件、育成者権が2件であり、減少は特許権が8件、商標権が9件、意匠権が2件、育成者権が5件である。

キ 有価証券

令和3年度末の現在高は15億1,850万円であり、令和3年度中の増減はない。

ク 出資による権利

増加の主なものは、かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合への出資金2,563万余円であり、減少の主なものは、被災者生活再建支援基金への出資金1億4,819万余円の取崩しである。

(2) 物 品

区 分	令和2年度末 現 在 高 (A)	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	1,284台	61台	79台	△18台	1,266台
船 舶	3隻	1隻	1隻	0隻	3隻
事業建設機械	488台	12台	26台	△14台	474台
医 療 機 械	256台	11台	6台	5台	261台
美 術 工 芸 品	714点	9点	0点	9点	723点
そ の 他	4,283台	159台	160台	△1台	4,282台
動 物	50頭	18頭	9頭	9頭	59頭

令和3年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は購入等であり、減少は売却等である。

イ 船舶

増加は鹿児島水産高等学校における購入であり、減少は鹿児島水産高等学校における譲渡である。

ウ 事業建設機械

増加は種子島高等学校における農業機械類の購入等であり、減少は農業開発総合センターにおける農業機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は串木野食肉衛生検査所における密閉式自動固定包埋装置の購入等であり、減少は鹿児島地域振興局総務企画部における定量分析器の売却等である。

オ 美術工芸品

増加は歴史・美術センター黎明館における寄付受納である。

カ その他

増加は災害対策課における移動系防災行政無線の購入等であり、減少は鹿児島水産高等学校におけるレーダARPAシミュレータ装置の売却等である。

キ 動物

増加は鹿屋農業高等学校における雄子牛（去勢）の購入等であり、減少は熊毛支庁農林水産部における種雄牛の売却等である。

(3) 債 権

令和3年度末における債権の現在高は636億4,765万余円で、前年度末に比べ5億6,853万余円（0.9%）減少している。これは、主として、鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金が3億4,345万余円増加したのに対し、育英奨学資金貸付原資貸付金が5億2,107万余円、地域総合整備資金貸付金が1億5,720万円、市町村振興資金貸付金が1億1,113万余円、それぞれ減少したことによるものである。

なお、債権の発生及び償還の状況は、次表のとおりである。

債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 の 増 減 額			令和3年度末 現 在 高
		発 生 額	償 還 額	差引増減額	
市町村振興資金貸付金	1,593,287,980	293,500,000	404,639,735	△111,139,735	1,482,148,245
地域改善対策専修学校等 奨学資金貸付金	3,543,884	0	461,845	△461,845	3,082,039
山川・根占航路安定的運航 確保事業貸付金	36,363,000	0	9,091,000	△9,091,000	27,272,000
林業・木材産業改善資金 貸付金	39,792,713	13,358,000	5,227,000	8,131,000	47,923,713
鹿児島県環境整備公社 運営費貸付金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
エコパークかごしま(仮称)整備 工事資金貸付金	5,878,560,000	0	0	0	5,878,560,000
訴訟費用貸付金	36,800,000	0	0	0	36,800,000
鹿児島県森林整備公社 運営資金貸付金	21,491,876,609	832,359,000	488,908,000	343,451,000	21,835,327,609
災害援護資金貸付金	6,885,368	0	1,210,354	△1,210,354	5,675,014
看護職員等修学資金等貸付金	451,066,100	25,056,000	51,836,000	△26,780,000	424,286,100
へき地勤務医師等修学資金	1,519,745,000	155,780,000	21,810,000	133,970,000	1,653,715,000
国民健康保険広域化等支援 基金貸付金	32,000,000	0	16,000,000	△16,000,000	16,000,000
粒子線がん治療研究施設等 整備資金貸付金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	761,142,359	57,085,855	114,432,689	△57,346,834	703,795,525
中小企業高度化資金貸付金	1,375,727,005	0	60,917,763	△60,917,763	1,314,809,242
小規模企業者等設備資金 貸付金	11,164,130	0	2,250,000	△2,250,000	8,914,130
沿岸漁業改善資金貸付金	73,633,750	0	11,558,648	△11,558,648	62,075,102
農業改良資金貸付金	153,146,359	0	11,452,609	△11,452,609	141,693,750
就農支援資金貸付金	150,423,000	0	48,010,000	△48,010,000	102,413,000
獣医師確保対策修学資金 貸付金	224,760,000	20,880,000	21,360,000	△480,000	224,280,000
鹿児島県保留床取得資金 貸付金	25,800,000	0	6,450,000	△6,450,000	19,350,000
鹿児島県住宅供給公社 経営健全化貸付金	11,478,000,000	0	0	0	11,478,000,000
育英奨学資金貸付原資 貸付金	16,598,543,000	64,004,000	585,076,000	△521,072,000	16,077,471,000
高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	140,000	322,000	70,000	252,000	392,000
地域改善対策高等学校等 奨学資金貸付金	127,191,090	0	12,918,004	△12,918,004	114,273,086
地域総合整備資金貸付金	744,600,000	0	157,200,000	△157,200,000	587,400,000
合 計	64,216,191,347	1,462,344,855	2,030,879,647	△568,534,792	63,647,656,555

#### (4) 基金

令和3年度末における基金の現在高は2,316億2,635万余円で、前年度末に比べ345億6,432万余円（17.5%）増加している。

財政調整に活用可能な基金は、財政調整積立基金及び県債管理基金（一般会計分）の合計であり、令和3年度末現在高は250億余円で、前年度末に比べ5,308万余円増加している。

なお、基金の積立て及び取崩しの状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 の 増 減 額			令和3年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	差 引 増 減 額	
財 政 調 整 積 立 基 金	17,507,160,041	9,416,528,952	9,363,646,000	52,882,952	17,560,042,993
災 害 救 助 基 金	742,169,265	20,199,603	18,919,798	1,279,805	743,449,070
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	2,706,299,255	73,952	0	73,952	2,706,373,207
県 債 管 理 基 金	128,444,459,163	31,478,830,043	27,080,000,000	4,398,830,043	132,843,289,206
一 般 会 計 分	7,439,754,237	203,319	0	203,319	7,439,957,556
公 債 管 理 特 別 会 計 分	121,004,704,926	31,478,626,724	27,080,000,000	4,398,626,724	125,403,331,650
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	441,019,685	14,840	0	14,840	441,034,525
環 境 保 全 基 金	152,508,503	71,708	31,629,358	△31,557,650	120,950,853
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,607,021,341	18,652,121	24,888,205	△6,236,084	1,600,785,257
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	147,210,701	34,965	1,839,906	△1,804,941	145,405,760
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	315,226,818	16,012,873	4,955,155	11,057,718	326,284,536
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,653,610,680	132,680	0	132,680	2,653,743,360
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	75,970,429	7,638	0	7,638	75,978,067
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 づ く り 基 金	1,718,959,249	69,105	106,469,718	△106,400,613	1,612,558,636
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	432,223,336	101,280,194	38,786,660	62,493,534	494,716,870
地 域 医 療 対 策 基 金	336,620,389	62,866,112	70,713,175	△7,847,063	328,773,326
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,376,657,600	268,832	0	268,832	5,376,926,432
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	6,295,935	9,954,604	1,140,811	8,813,793	15,109,728
安 心 こ ど も 基 金	922,556,743	6,884	303,374,890	△303,368,006	619,188,737
安 心 ・ 安 全 ふ る さ と 創 生 基 金	14,607,099,645	28,901,630,708	0	28,901,630,708	43,508,730,353
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポー ツ 大 会 施 設 整 備 等 基 金	6,705,368,908	255,360,634	0	255,360,634	6,960,729,542
農 地 中 間 管 理 事 業 支 援 等 基 金	85,465,329	172,962,536	8,015,110	164,947,426	250,412,755
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	4,971,206,565	2,327,364,803	1,979,962,539	347,402,264	5,318,608,829

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 の 増 減 額			令和3年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	差 引 増 減 額	
国民健康保険財政安定化基金	6,167,541,126	1,687,961,676	635,505,000	1,052,456,676	7,219,997,802
発電用施設周辺地域振興基金	638,529,197	25,541	77,565,315	△77,539,774	560,989,423
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	39,309,665	130,464,252	116,290,310	14,173,942	53,483,607
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	161,366,000	0	161,366,000	△161,366,000	0
新型コロナウイルス感染症対策 中 小 企 業 応 援 基 金	100,178,000	8,729,000	20,116,273	△11,387,273	88,790,727
基 金 現 在 高 (土地開発基金を除く)	197,062,033,568	74,609,504,256	40,045,184,223	34,564,320,033	231,626,353,601

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 の 増 減 額			令和3年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	差 引 増 減 額	
土 地 開 発 基 金 ( 注 )	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基 金 現 在 高 総 計	203,062,033,568	74,609,504,256	40,045,184,223	34,564,320,033	237,626,353,601

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定により、別途審査を行っている。





付

表



付表 第1 実質収支額（特別会計）

特別会計名	年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	形式収支		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3	円 354,398,396	円 78,378,167	円 276,020,229	円 0	円 276,020,229
	2	302,197,623	63,221,647	238,975,976	0	238,975,976
	差額	52,200,773	15,156,520	37,044,253	0	37,044,253
中小企業支援資金貸付事業特別会計	3	70,912,665	68,662,665	2,250,000	0	2,250,000
	2	438,355,248	434,537,131	3,818,117	0	3,818,117
	差額	△367,442,583	△365,874,466	△1,568,117	0	△1,568,117
就農支援資金貸付事業特別会計	3	73,546,899	58,229,220	15,317,679	0	15,317,679
	2	89,155,041	78,129,241	11,025,800	0	11,025,800
	差額	△15,608,142	△19,900,021	4,291,879	0	4,291,879
港湾整備事業特別会計	3	6,864,099,734	6,387,140,928	476,958,806	43,825,000	433,133,806
	2	4,784,826,521	4,541,403,544	243,422,977	29,800,000	213,622,977
	差額	2,079,273,213	1,845,737,384	233,535,829	14,025,000	219,510,829
公共土木用地取得先行事業等特別会計	3	208,032,362	207,997,510	34,852	0	34,852
	2	286,722,112	286,697,453	24,659	0	24,659
	差額	△78,689,750	△78,699,943	10,193	0	10,193
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	3	303,134,234	13,629,550	289,504,684	0	289,504,684
	2	305,070,596	7,246,351	297,824,245	0	297,824,245
	差額	△1,936,362	6,383,199	△8,319,561	0	△8,319,561
国民健康保険事業特別会計	3	198,417,511,850	193,860,991,150	4,556,520,700	0	4,556,520,700
	2	196,272,403,678	189,111,387,556	7,161,016,122	0	7,161,016,122
	差額	2,145,108,172	4,749,603,594	△2,604,495,422	0	△2,604,495,422
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	3	786,982,276	758,364	786,223,912	0	786,223,912
	2	781,645,506	5,625,236	776,020,270	0	776,020,270
	差額	5,336,770	△4,866,872	10,203,642	0	10,203,642
公債管理特別会計	3	226,954,923,056	226,922,621,160	32,301,896	0	32,301,896
	2	210,322,892,393	210,282,533,621	40,358,772	0	40,358,772
	差額	16,632,030,663	16,640,087,539	△8,056,876	0	△8,056,876
合計	3	434,033,541,472	427,598,408,714	6,435,132,758	43,825,000	6,391,307,758
	2	413,583,268,718	404,810,781,780	8,772,486,938	29,800,000	8,742,686,938
	差額	20,450,272,754	22,787,626,934	△2,337,354,180	14,025,000	△2,351,379,180

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	令 和 3年度	令 和 2年度
1 県 税	円 160,328,591,491	円 148,438,053,242	円 11,890,538,249	% 108.0	% 15.7	% 15.8
2 地方消費税清算金	76,561,134,748	70,538,151,556	6,022,983,192	108.5	7.5	7.5
3 地方譲与税	29,507,495,013	26,879,579,012	2,627,916,001	109.8	2.9	2.9
4 地方特例交付金	1,059,239,000	1,086,623,000	△27,384,000	97.5	0.1	0.1
5 地方交付税	301,251,849,000	279,642,931,000	21,608,918,000	107.7	29.5	29.8
6 交通安全対策特別交付金	495,311,000	527,365,000	△32,054,000	93.9	0.0	0.1
7 分担金及び負担金	6,244,980,960	7,620,305,948	△1,375,324,988	82.0	0.6	0.8
8 使用料及び手数料	11,226,668,088	11,346,411,465	△119,743,377	98.9	1.1	1.2
9 国庫支出金	249,238,594,596	219,968,730,920	29,269,863,676	113.3	24.4	23.5
10 財産収入	1,828,038,067	1,798,850,964	29,187,103	101.6	0.2	0.2
11 寄附金	398,123,029	251,267,250	146,855,779	158.4	0.0	0.0
12 繰入金	12,415,022,201	7,393,262,566	5,021,759,635	167.9	1.2	0.8
13 繰越金	51,865,011,054	31,277,680,564	20,587,330,490	165.8	5.1	3.3
14 諸収入	13,930,995,646	12,149,597,492	1,781,398,154	114.7	1.4	1.3
15 県債	105,507,886,000	117,921,800,333	△12,413,914,333	89.5	10.3	12.6
合 計	1,021,858,939,893	936,840,610,312	85,018,329,581	109.1	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比			令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
依 存 財 源	地方譲与税	29,507,495	2.9	26,879,579	2.9	2,627,916				
	地方特例交付金	1,059,239	0.1	1,086,623	0.1	△27,384				
	地方交付税	301,251,849	29.5	279,642,931	29.8	21,608,918				
	交通安全対策特別 交 付 金	495,311	0.0	527,365	0.1	△32,054				
	国庫支出金	249,238,595	24.4	219,968,731	23.5	29,269,864				
	県 債	105,507,886	10.3	117,921,800	12.6	△12,413,914				
	計	687,060,375	67.2	646,027,029	69.0	41,033,346	106.4	66.0	65.9	66.3
自 主 財 源	県 税	160,328,591	15.7	148,438,053	15.8	11,890,538				
	地方消費税清算金	76,561,135	7.5	70,538,152	7.5	6,022,983				
	分担金及び負担金	6,244,981	0.6	7,620,306	0.8	△1,375,325				
	使用料及び手数料	11,226,668	1.1	11,346,411	1.2	△119,743				
	財 産 収 入	1,828,038	0.2	1,798,851	0.2	29,187				
	寄 附 金	398,123	0.0	251,267	0.0	146,856				
	繰 入 金	12,415,022	1.2	7,393,263	0.8	5,021,759				
	繰 越 金	51,865,011	5.1	31,277,681	3.3	20,587,330				
	諸 収 入	13,930,996	1.4	12,149,597	1.3	1,781,399				
	計	334,798,565	32.8	290,813,581	31.0	43,984,984	115.1	34.0	34.1	33.7
合 計	1,021,858,940	100.0	936,840,610	100.0	85,018,330	109.1	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分	令和3年度	令和2年度	(対前年度比)	(対前年度比)	(対前年度比)		
	決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	3/2 前年度増減額 (A)-(B)	2/元 前年度増減額	元/30 前年度増減額		
	円	円	円	円	円		
一 般 会 計	県 税	1,391,132,509	1,718,920,634	(80.9%) △ 327,788,125	(96.1%) △ 69,521,154	(88.7%) △ 228,512,247	
	分担金及び負担金	60,270,110	57,545,896	(104.7) 2,724,214	(106.6) 3,555,620	(98.3) △ 938,710	
	使用料及び手数料	167,006,204	166,300,836	(100.4) 705,368	(95.9) △ 7,055,797	(95.1) △ 8,953,374	
	うち県営住宅使用料	154,702,930	153,237,780	(101.0) 1,465,150	(97.0) △ 4,724,338	(102.3) 3,535,240	
	諸 収 入	950,344,977	958,803,971	(99.1) △ 8,458,994	(98.3) △ 17,064,084	(75.2) △ 322,633,760	
	うち独占禁止法違反 事案に係る損害賠償金	0	0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) △ 284,112,708	
	うち行政代執行に 伴う弁償金	640,964,290	641,964,290	(99.8) △ 1,000,000	(100.0) △ 224,798	(100.1) 676,408	
	計	2,568,753,800	2,901,571,337	(88.5) △ 332,817,537	(97.0) △ 90,085,415	(84.2) △ 561,038,091	
	特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金	130,746,088	143,169,966	(91.3) △ 12,423,878	(91.1) △ 14,054,586	(93.3) △ 11,275,712
		中小企業支援資金 貸付金	1,302,942,170	1,364,167,558	(95.5) △ 61,225,388	(95.3) △ 68,029,188	(95.6) △ 65,490,188
就農支援資金貸付金 (農業改良資金貸付金)		141,693,750	153,146,359	(92.5) △ 11,452,609	(95.3) △ 7,508,441	(96.4) △ 5,930,700	
港湾使用料等 (港湾整備事業)		22,367,217	125,033,504	(17.9) △ 102,666,287	(384.8) 92,536,266	(112.0) 3,490,798	
林業・木材産業改善 資金貸付金		16,795,713	17,167,713	(97.8) △ 372,000	(97.9) △ 372,000	(97.3) △ 485,086	
沿岸漁業改善資金 貸付金		37,637,102	40,354,750	(93.3) △ 2,717,648	(93.1) △ 2,969,191	(93.5) △ 3,029,546	
計		1,652,182,040	1,843,039,850	(89.6) △ 190,857,810	(100.0) △ 397,140	(95.7) △ 82,720,434	
合 計	4,220,935,840	4,744,611,187	(89.0) △ 523,675,347	(98.1) △ 90,482,555	(88.3) △ 643,758,525		

付表 第5-1 税目別収入済額

年 度 税 目	3 (A)	2 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)
個人県民税	円 45,663,100,855	円 45,112,302,962	円 550,797,893	% 101.2
法人県民税	3,710,552,595	3,885,232,280	△ 174,679,685	95.5
県民税利子割	168,300,574	221,067,062	△ 52,766,488	76.1
個人事業税	1,510,109,156	1,386,904,070	123,205,086	108.9
法人事業税	34,867,983,061	26,664,169,164	8,203,813,897	130.8
地方消費税	35,748,414,810	32,331,725,130	3,416,689,680	110.6
不動産取得税	3,848,573,089	3,616,995,227	231,577,862	106.4
県たばこ税	1,807,252,511	1,682,236,414	125,016,097	107.4
ゴルフ場利用税	404,228,640	371,301,360	32,927,280	108.9
軽油引取税	12,201,068,282	12,158,399,330	42,668,952	100.4
自動車税	18,605,943,591	18,632,778,077	△ 26,834,486	99.9
鉱 区 税	9,753,700	9,261,800	491,900	105.3
狩 猟 税	24,842,000	25,487,600	△ 645,600	97.5
核 燃 料 税	1,550,882,800	2,142,355,300	△ 591,472,500	72.4
産業廃棄物税	207,585,827	197,837,466	9,748,361	104.9
合 計	160,328,591,491	148,438,053,242	11,890,538,249	108.0

付表 第5-2 税目別収入未済額

年 度 税 目	3		2		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
個人県民税	1,056,546,277	75.9	1,171,286,571	68.1	△ 114,740,294	90.2
法人県民税	16,666,893	1.2	32,105,508	1.9	△ 15,438,615	51.9
個人事業税	20,720,758	1.5	22,979,614	1.3	△ 2,258,856	90.2
法人事業税	58,851,735	4.2	164,924,883	9.6	△ 106,073,148	35.7
不動産取得税	119,850,141	8.6	147,033,208	8.6	△ 27,183,067	81.5
県たばこ税	0	0.0	11,183	0.0	△ 11,183	0.0
ゴルフ場利用税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
軽油引取税	0	0.0	51,247,450	3.0	△ 51,247,450	0.0
自動車税	117,332,105	8.4	127,399,617	7.4	△ 10,067,512	92.1
鉱区税	1,164,600	0.1	1,932,600	0.1	△ 768,000	60.3
合 計	1,391,132,509	100.0	1,718,920,634	100.0	△ 327,788,125	80.9

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。



付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	令 和 3年度	令 和 2年度
1 議 会 費	円 1,320,076,327	円 1,311,272,234	円 8,804,093	% 100.7	% 0.1	% 0.1
2 総 務 費	78,298,465,063	49,659,869,840	28,638,595,223	157.7	8.1	5.6
3 民 生 費	125,891,891,991	127,988,952,985	△ 2,097,060,994	98.4	13.0	14.5
4 衛 生 費	91,782,784,582	81,065,364,843	10,717,419,739	113.2	9.4	9.2
5 労 働 費	1,983,569,576	1,855,142,642	128,426,934	106.9	0.2	0.2
6 農林水産業費	82,136,556,672	78,838,433,157	3,298,123,515	104.2	8.5	8.9
7 商 工 費	48,058,229,502	18,307,505,855	29,750,723,647	262.5	4.9	2.1
8 土 木 費	101,987,390,629	99,612,963,629	2,374,427,000	102.4	10.5	11.3
9 警 察 費	36,864,891,554	36,429,328,726	435,562,828	101.2	3.8	4.1
10 教 育 費	190,583,861,710	184,070,094,104	6,513,767,606	103.5	19.6	20.8
11 災 害 復 旧 費	15,162,880,507	13,399,625,687	1,763,254,820	113.2	1.6	1.5
12 公 債 費	120,321,045,000	121,313,915,000	△ 992,870,000	99.2	12.4	13.7
13 諸 支 出 金	77,121,762,748	71,123,130,556	5,998,632,192	108.4	7.9	8.0
14 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	971,513,405,861	884,975,599,258	86,537,806,603	109.8	100.0	100.0

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分		令和3年度		令和2年度		差 額		構 成 比 の 推 移			
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B)	(A)/(B)	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 230,430,411	% 23.7	千円 228,552,201	% 25.8	千円 1,878,211	% 100.8	%	%	%	%
	職 員 給	169,999,788	17.5	169,717,526	19.2	282,262					
	そ の 他	60,430,623	6.2	58,834,674	6.6	1,595,949					
	扶 助 費	133,177,185	13.7	131,046,377	14.8	2,130,808	101.6				
	公 債 費	119,977,833	12.3	121,032,607	13.7	△1,054,774	99.1				
	計	483,585,430	49.8	480,631,185	54.3	2,954,245	100.6	60.4	61.3	59.0	60.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	165,938,519	17.1	161,243,683	18.2	4,694,835	102.9				
	補 助	115,557,382	11.9	107,365,198	12.1	8,192,184					
	単 独	36,609,136	3.8	37,080,730	4.2	△471,594					
	そ の 他	13,772,001	1.4	16,797,756	1.9	△3,025,754					
	災害復旧事業費	14,936,777	1.5	13,150,816	1.5	1,785,961	113.6				
	補 助	13,731,575	1.4	11,187,637	1.3	2,543,938					
	単 独	955,377	0.1	1,529,042	0.2	△573,665					
	そ の 他	249,824	0.0	434,136	0.0	△184,311					
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—				
	計	180,875,295	18.6	174,394,499	19.7	6,480,797	103.7	19.8	18.3	20.1	18.2
そ の 他 経 費	物 件 費	37,363,170	3.8	28,343,523	3.2	9,019,647	131.8				
	維 持 補 修 費	4,726,806	0.5	4,522,528	0.5	204,278	104.5				
	補 助 費 等	220,596,251	22.7	180,533,376	20.4	40,062,874	122.2				
	積 立 金	41,437,583	4.3	13,628,465	1.5	27,809,117	304.1				
	出 資 金	529	0.0	25,053	0.0	△24,524	2.1				
	貸 付 金	2,374,837	0.2	2,329,593	0.3	45,244	101.9				
	繰 出 金	553,506	0.1	567,377	0.1	△13,872	97.6				
計	307,052,681	31.6	229,949,916	26.0	77,102,765	133.5	19.8	20.4	20.9	21.0	
合 計	971,513,406	100.0	884,975,599	100.0	86,537,807	109.8	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

## 付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

### 1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
3	千円 118,666,847	千円 11,543,647	千円 130,210,494	千円 370,825	千円 0	千円 370,825	千円 119,037,672	千円 11,543,647	千円 130,581,319
2	124,854,792	3,347,819	128,202,611	888,800	0	888,800	125,743,592	3,347,819	129,091,411
差額	△6,187,945	8,195,828	2,007,883	△517,975	0	△517,975	△6,705,920	8,195,828	1,489,908
3/2	95.0%	344.8%	101.6%	41.7%	—	41.7%	94.7%	344.8%	101.2%

### 2 予算繰越額の款別対前年度比較表

区 分	年 度	3			2			差 額	
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
一 般 会 計	総 務 費	件 75	千円 3,283,113	% 2.5	件 69	千円 3,041,778	% 2.4	件 6	千円 241,335
	民 生 費	40	1,750,283	1.3	33	730,653	0.6	7	1,019,630
	衛 生 費	91	3,367,830	2.6	32	1,039,407	0.8	59	2,328,423
	労 働 費	4	120,192	0.1	3	79,838	0.1	1	40,354
	農 林 水 産 業 費	575	23,877,975	18.3	718	32,763,204	25.4	△143	△8,885,229
	商 工 費	71	29,962,207	22.9	118	12,870,604	10.0	△47	17,091,603
	土 木 費	1,435	50,680,551	38.8	1,346	54,379,708	42.1	89	△3,699,157
	警 察 費	3	147,221	0.1	2	145,948	0.1	1	1,273
	教 育 費	29	7,264,407	5.6	99	8,770,342	6.8	△70	△1,505,935
	災 害 復 旧 費	1,399	9,756,715	7.5	1,448	14,381,129	11.1	△49	△4,624,414
	計	3,722	130,210,494	99.7	3,868	128,202,611	99.3	△146	2,007,883
特 別 会 計	公 共 土 木 用 地 先 行 取 得 事 業 等 特 別 会 計	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	27	370,825	0.3	14	888,800	0.7	13	△517,975
	計	27	370,825	0.3	14	888,800	0.7	13	△517,975
合 計	3,749	130,581,319	100.0	3,882	129,091,411	100.0	△133	1,489,908	

(注) 端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	円 873,000	円 5,615,317
中小企業支援資金貸付事業特別会計	3,676,432	35,037,695
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	15,945,000
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	27,000	0
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	0	2,502,867
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	0	1,635,060
港湾整備事業特別会計	323,306,000	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	0	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	0	27,709,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
国民健康保険事業特別会計	10,975,675,265	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
公債管理特別会計	120,321,045,000	0
合 計	131,624,602,697	88,444,939

## 付表 第10 資金の管理状況

### 1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区分	令和3年度						令和2年度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高
				借入額	返済額					借入額	返済額	
3月	—	—	—	—	—	67,839	—	—	—	—	—	41,006
4月	(41,985)	(80,076)	(△38,091)				(40,777)	(76,272)	(△35,495)			
	106,768	34,072	72,696	0	0	102,445	100,439	36,168	64,271	0	0	69,782
5月	(67,960)	(37,071)	(30,889)				(56,272)	(28,503)	(27,769)			
	73,570	85,754	△12,184	0	0	121,150	52,838	84,374	△31,536	0	0	66,015
6月	129,938	103,010	26,928	0	0	148,077	121,019	89,220	31,799	0	0	97,814
7月	32,076	58,327	△26,250	0	0	121,827	42,752	54,981	△12,229	0	0	85,585
8月	67,411	72,480	△5,069	0	0	116,758	64,791	67,896	△3,105	0	0	82,481
9月	112,708	109,873	2,834	0	0	119,592	146,609	113,295	33,314	0	0	115,795
10月	81,934	87,347	△5,413	0	0	114,179	71,346	78,925	△7,579	0	0	108,216
11月	157,721	86,145	71,576	0	0	185,754	144,333	76,149	68,184	0	0	176,400
12月	93,226	135,528	△42,301	0	0	143,453	72,664	109,882	△37,218	0	0	139,182
1月	34,453	72,536	△38,083	0	0	105,370	33,628	78,291	△44,662	0	0	94,519
2月	62,702	67,160	△4,458	0	0	100,912	64,877	66,863	△1,986	0	0	92,534
3月	346,920	343,450	3,470	0	0	104,382	291,901	316,596	△24,694	0	0	67,839
4月	43,257	104,101	△60,844				41,985	80,076	△38,091			
	(96,500)	(37,058)	(59,442)	0	0	102,980	(106,768)	(34,072)	(72,696)	0	0	102,445
5月	52,571	39,329	13,243				67,960	37,071	30,889			
	(74,462)	(102,770)	(△28,309)	0	0	87,914	(73,570)	(85,754)	(△12,184)	0	0	121,150
合計	1,395,255	1,399,112	—	0	0	—	1,317,144	1,289,786	—	0	0	—

(注) 1 4月、5月の上段は旧年度分である。

2 収入額、支出額の各合計額は、括弧書きを除いた当該年度の合計額である。

3 端数処理の関係で残高等が一致しない場合がある。

### 2 一時借入金の状況

年度	借入金額	返済金額	支払利息	借入限度額
3	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
2	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	—
3/2	—	—	—	—

### 3 基金繰替の状況

年度	期間	繰替金額	繰替戻し金額	支払利息	対象基金名
3	—	円 0	円 0	円 0	—
2	—	0	0	0	—

## 付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

### 1 県債（一般会計）

年度	県債借入額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成29年度=100)	累 計 額 (年度末残高) 千円	指 数 (平成29年度=100)
29	98,515,597	96.0	100.0	1,618,548,032	100.0
30	98,031,616	99.5	99.5	1,601,367,287	98.9
元	102,814,066	104.9	104.4	1,589,958,638	98.2
2	117,921,791	114.7	119.7	1,595,295,331	98.6
3	105,507,886	89.5	107.1	1,588,454,081	98.1

### 2 公債費（一般会計）

年度	償 還 額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成29年度=100)
29	126,779,935	96.8	100.0
30	127,378,887	100.5	100.5
元	124,597,142	97.8	98.3
2	121,032,607	97.1	95.5
3	119,977,833	99.1	94.6

### 3 県債（特別会計）

年度	県債借入額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成29年度=100)	累 計 額 (年度末残高) 千円	指 数 (平成29年度=100)
29	68,008,280	89.6	100.0	39,487,229	100.0
30	65,652,348	96.5	96.5	36,264,076	91.8
元	66,983,873	102.0	98.5	35,412,285	89.7
2	65,337,714	97.5	96.1	34,147,911	86.5
3	82,505,287	126.3	121.3	34,328,229	86.9

### 4 公債費（特別会計）

年度	償 還 額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成29年度=100)
29	70,050,319	89.3	100.0
30	69,703,184	99.5	99.5
元	68,665,720	98.5	98.0
2	67,392,959	98.1	96.2
3	83,025,233	123.2	118.5

## Ⅱ 令和3年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書





# 令和3年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象

令和3年度鹿児島県土地開発基金運用状況

### 2 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

## 第3 審査の意見

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものであり、基金の額（令和3年度末）は、60億円となっている。

令和3年度中の運用状況は、新たな土地の取得や譲渡はなく増減は生じなかった。

令和4年3月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など3件56万3,221.59㎡の19億6,875万余円、預金が40億3,124万余円である。

また、基金の運用収入2,826万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に全額を計上して受け入れている。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

## 1 土地開発基金の運用状況

(単位：円, m<sup>2</sup>)

区 分	令和3年3月31日 現 在 (A)	令和3年度中の増減			令和4年3月31日 現 在 (A)+(D)	
		増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)		
土 地	数 量	563,221.59	0	0	0	563,221.59
	※ 金 額	1,968,759,952	0	0	0	1,968,759,952
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
預 金	4,031,240,048	0	0	0	0	4,031,240,048
基金の総額	6,000,000,000	—	—	—	—	6,000,000,000
基金運用収入	28,614,922	—	—	—	—	28,269,193

※ 土地の「金額」欄には、土地取得費用のほか建物等移転補償費用が含まれる。

## 2 土地（数量）の対前年度末比較表

(単位：m<sup>2</sup>)

予 定 用 途	令和3年3月31日 現 在 (A)	令和4年3月31日 現 在 (B)	差 引 (B)-(A)
霧島くりの工業団地用地	554,147.90	554,147.90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8,240.00	8,240.00	0
荒田職員公舎用地	833.69	833.69	0
合 計	563,221.59	563,221.59	0